

令和5年度小野市一般会計及び特別
会計決算、基金の運用状況、並びに
財政の健全化判断比率に対する審査
意見書

令和6年8月
小野市監査委員

小 監 第 5 0 号
令和 6 年 8 月 2 0 日

小野市長 蓬 萊 務 様

監査委員 藤 原 京 子
監査委員 前 田 光 教

令和 5 年度小野市一般会計及び特別会計決算、基金の運用状況、
並びに財政の健全化判断比率に対する審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項、同法第 2 4 1 条第 5 項、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定により、令和 5 年度小野市一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算とその付属書類、基金の運用状況、並びに健全化判断比率及びその算定基礎書類を審査したので、別紙のとおり、その意見書を提出する。

目 次

第 1	審査の種類	2
第 2	審査の対象	2
第 3	審査の着眼点	2
第 4	審査の主な実施内容	3
第 5	審査の実施場所及び日程	3
第 6	一般会計及び特別会計決算審査の結果	3
1	決算の概要	3
2	一般会計	6
3	国民健康保険特別会計	2 9
4	介護保険特別会計	3 2
5	後期高齢者医療特別会計	3 5
6	実質収支に関する調書	3 8
7	財産に関する調書	3 8
8	むすび	4 1
第 7	基金の運用状況審査の結果	4 2
1	土地開発基金	4 2
2	用品調達基金	4 3
第 8	財政の健全化判断比率審査の結果	4 3
1	実質赤字比率	4 3
2	連結実質赤字比率	4 4
3	実質公債費比率	4 4
4	将来負担比率	4 5
付	一般会計及び特別会計決算審査に係る資料 1 ～ 1 2	

令和5年度小野市一般会計及び特別会計決算、基金の運用状況、並びに 財政の健全化判断比率に対する審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項に基づく決算審査、同法第241条第5項に基づく基金の運用状況審査、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項に基づく健全化判断比率審査。

なお、これらの審査は小野市監査基準に準拠して実施した。

第2 審査の対象

決算審査	令和5年度	小野市一般会計決算
	令和5年度	小野市国民健康保険特別会計決算
	令和5年度	小野市介護保険特別会計決算
	令和5年度	小野市後期高齢者医療特別会計決算
基金の運用状況審査	令和5年度	小野市土地開発基金の運用状況
	令和5年度	小野市用品調達基金の運用状況
健全化判断比率審査	令和5年度	小野市財政の実質赤字比率
	令和5年度	小野市財政の連結実質赤字比率
	令和5年度	小野市財政の実質公債費比率
	令和5年度	小野市財政の将来負担比率

第3 審査の着眼点

審査に付された各会計の歳入歳出決算、同付属書類の審査に当たっては、その計数が正確であるか、予算の執行が適正に行われているか、財務に関する事務が関係法令に準拠して処理されているかなどの点について審査した。

また、基金については、その創設目的に沿って適正に運用されているか、計数は正確であるか等、財政の健全化判断比率については、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として審査した。

第4 審査の主な実施内容

審査に際しては、関係職員の出席を求め、疑義の点について説明を聴取するとともに、証憑書類及び諸帳簿等を抽出的に調査したほか、令和5年度（以下「本年度」という。）に実施した監査と検査の結果も参考にして審査を実施した。

第5 審査の実施場所及び日程

書面審査 実施場所：監査事務局

日 程：令和6年6月24日から7月24日まで

対面審査 実施場所：小野市役所会議室

日 程：令和6年7月29日から8月1日まで

第6 一般会計及び特別会計決算審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、決算報告書、実質収支並びに財産に関する調書は、関係法令の規定に準拠して調製され、その計数に誤りがないものと認められた。また、予算執行についても、適正に処理されているものと認められた。以下、審査の概要は次のとおりである。

1 決算の概要

(1) 会計別決算収支の状況について

本年度の一般会計及び特別会計（公営企業を除く。）の決算収支の状況は、次の第1表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位 千円)

会 計 \ 区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度への繰越財源	実質収支額	単年度収支額
一 般 会 計	21,778,634	20,977,109	801,525	62,409	739,116	316,093
特 別 会 計	10,305,919	9,986,903	319,016	0	319,016	△ 6,883
国民健康保険	5,098,826	4,925,415	173,411	0	173,411	79,900
介護保険	4,451,915	4,327,598	124,317	0	124,317	△ 89,552
後期高齢者医療	755,178	733,890	21,288	0	21,288	2,769
合 計	32,084,553	30,964,012	1,120,541	62,409	1,058,132	309,210

一般会計の決算額については、歳入 21,778,634 千円、歳出 20,977,109 千円で、形式収支額（歳入歳出差引額）が 801,525 千円となり、この額から翌年度への繰越財源（繰越明許費）62,409 千円を除いた実質収支は 739,116 千円である。

一般会計及び特別会計の合計では、歳入 32,084,553 千円、歳出 30,964,012 千円で、形式収支額が 1,120,541 千円となり、この額から翌年度への繰越財源 62,409 千円を控除した実質収支は 1,058,132 千円である。形式収支額は、令和 6 年 5 月 31 日現在における会計別収支現計表等との一致を確認した。

なお、この決算収支の状況の年度別比較は、次の第 2 表のとおりである。

第 2 表 決算収支状況の比較

(単位 千円)

年度 会計	令和 3 年度			令和 4 年度			令和 5 年度		
	形式収支	実質収支	単年度収支	形式収支	実質収支	単年度収支	形式収支	実質収支	単年度収支
一般会計	1,105,591	785,576	393,241	601,659	423,023	△ 362,553	801,525	739,116	316,093
特別会計	270,035	270,035	37,905	325,899	325,899	55,864	319,016	319,016	△ 6,883
国民健康 保 険	133,147	133,147	△ 62,664	93,511	93,511	△ 39,636	173,411	173,411	79,900
介護保険	118,924	118,924	98,232	213,869	213,869	94,945	124,317	124,317	△ 89,552
後期高齢 者 医 療	17,964	17,964	2,337	18,519	18,519	555	21,288	21,288	2,769
合 計	1,375,626	1,055,611	431,146	927,558	748,922	△ 306,689	1,120,541	1,058,132	309,210

(2) 他会計への繰出金等について

一般会計から他会計への繰出金等（繰出金、投資及び出資金、負担金補助及び交付金）の状況は、次の第 3 表のとおりである。

本年度の繰出金等の総額は 1,886,487 千円で、前年度と比べ 12,403 千円の増であり、一般会計の歳出決算額に占める割合は 9.0%となっている。下水道事業会計への繰出金が 12,095 千円の減となったものの、国民健康保険特別会計への繰出金が 4,893 千円の増、介護保険特別会計への繰出金が 17,341 千円の増、後期高齢者医療特別会計への繰出金が 1,900 千円の増、水道事業会計への繰出金が 364 千円の増となったことによるものである。

第3表 繰出金等の状況及び年度別比較

(単位 千円、%)

繰出先		令和3年度		令和4年度		令和5年度			
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	前年度増減	増減率
特別会計	国民健康保険 特別会計	399,364	21.2	401,402	21.4	406,295	21.5	4,893	1.2
	介護保険 特別会計	659,692	35.0	651,751	34.8	669,092	35.5	17,341	2.7
	後期高齢者医療 特別会計	168,248	8.9	174,214	9.3	176,114	9.3	1,900	1.1
公営企業会計	水道事業会計	1,347	0.1	1,361	0.1	1,725	0.1	364	26.7
	下水道事業会計	654,343	34.8	645,356	34.4	633,261	33.6	△ 12,095	△ 1.9
	都市開発事業会計	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合計		1,882,994	100.0	1,874,084	100.0	1,886,487	100.0	12,403	0.7

(3) 一部事務組合に対する経費負担について

一般会計で、一部事務組合に対する経費負担の状況は、次の第4表のとおりである。

第4表 一部事務組合に対する経費負担の状況及び年度別比較

(単位 千円、%)

負担先	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	前年度増減	増減率
北播磨子ども発達支援センター 事務組合わかあゆ園	20,832	1.3	0	0.0	0	0.0	0	—
小野加東広域事務組合	28,436	1.8	19,100	1.2	24,703	1.5	5,603	29.3
小野加東加西環境施設事務組合	191,842	11.9	200,466	12.9	244,941	14.9	44,475	22.2
北播衛生事務組合	61,401	3.8	48,319	3.1	55,471	3.4	7,152	14.8
兵庫県後期高齢者医療広域連合	596,268	37.0	580,331	37.2	609,930	37.0	29,599	5.1
北播磨総合医療センター企業団	711,346	44.2	711,346	45.6	711,346	43.2	0	0.0
合計	1,610,125	100.0	1,559,562	100.0	1,646,391	100.0	86,829	5.6

本年度の一部事務組合に対する経費負担の総額は 1,646,391 千円で、前年度と比べ 86,829 千円の増であり、一般会計の歳出決算額に占める割合は 7.8% となっている。小野加東広域事務組合への負担金が 5,603 千円の増、小野加東加西環境施設事務組合への負担金が 44,475 千円の増、北播衛生事務組合への負担金が 7,152 千円の増、兵庫県後期高齢者医療広域連合への負担金が 29,599 千円の増となったことによるものである。

2 一般会計

(1) 決算の概要について

本年度の一般会計の決算状況は、次の表のとおりである。

年度	予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	不納欠損額	収入未済額	収入済額	
						予算比	調定比
令和4年度	25,220,300,000	23,312,858,191	22,849,177,726	26,947,663	436,732,802	90.6	98.0
令和5年度	23,404,274,000	22,247,761,738	21,778,633,465 (9,100)	7,912,858	461,224,515	93.1	97.9
前年度増減	△ 1,816,026,000	△ 1,065,096,453	△ 1,070,544,261 (9,100)	△ 19,034,805	24,491,713	2.5	△ 0.1

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用率
令和4年度	25,220,300,000	22,247,518,676	1,280,274,000	1,692,507,324	88.2	6.7
令和5年度	23,404,274,000	20,977,109,064	934,450,000	1,492,714,936	89.6	6.4
前年度増減	△ 1,816,026,000	△ 1,270,409,612	△ 345,824,000	△ 199,792,388	1.4	△ 0.3

ア 歳入

歳入は、予算現額 23,404,274 千円に対して、調定額は 22,247,762 千円、収入済額は 21,778,634 千円で、調定額に対する収入率は 97.9%となっている。調定額から収入済額と不納欠損額 7,913 千円を差し引いた収入未済額は 461,225 千円で、前年度と比べ 24,492 千円の増となっている。

なお、不納欠損処分の状況については、次の第5表のとおりである。

第5表 不納欠損処分の状況

年度等 項目	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年度増減	増減率
市 税	6,650,395	97.0	26,947,663	100.0	7,912,858	100.0	△ 19,034,805	△ 70.6
市 民 税	3,019,183	44.0	18,756,654	69.6	5,372,367	67.9	△ 13,384,287	△ 71.4
固 定 資 産 税	2,697,574	39.4	7,151,182	26.5	1,901,663	24.0	△ 5,249,519	△ 73.4
軽自動車税	735,000	10.7	511,000	1.9	498,000	6.3	△ 13,000	△ 2.5
都市計画税	198,638	2.9	528,827	2.0	140,828	1.8	△ 387,999	△ 73.4
諸 収 入	207,930	3.0	0	0.0	0	0.0	0	—
衛生費雑入	207,930	3.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	6,858,325	100.0	26,947,663	100.0	7,912,858	100.0	△ 19,034,805	△ 70.6

本年度の不納欠損額は全額が市税であり、前年度と比べ 19,035 千円の減となってい

る。内訳は、市民税が 13,384 千円の減、固定資産税が 5,250 千円の減、軽自動車税が 13 千円の減、都市計画税が 388 千円の減となっている。

市税について、不納欠損処分調書により確認したところ、地方税法第 18 条第 1 項、同法第 15 条の 7 第 4 項及び第 5 項の規定により適正に処理されていた。

また、収入未済額の状況については、次の第 6 表のとおりである。

第 6 表 収入未済額の状況

(単位 千円、%)

年度等 項目	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	前年度増減	増減率
市 税	130,168	23.9	99,918	22.9	105,575	22.9	5,657	5.7
使用料及び手数料	266	0.0	192	0.1	340	0.0	148	77.6
法定外公共物占用料	0	0.0	0	0.0	179	0.0	179	皆増
住 宅 使 用 料	253	0.0	182	0.1	152	0.0	△ 30	△ 16.5
清 掃 手 数 料	13	0.0	10	0.0	9	0.0	△ 1	0.0
国 庫 支 出 金	396,028	72.9	315,545	72.2	342,133	74.2	26,588	8.4
保健衛生費負担金	0	0.0	374	0.1	62	0.0	△ 312	△ 83.5
総務管理費補助金	9,000	1.7	0	0.0	159,558	34.6	159,558	皆増
社会福祉費補助金	20,802	3.8	0	0.0	0	0.0	0	—
児童福祉費補助金	14,500	2.7	0	0.0	0	0.0	0	—
保健衛生費補助金	0	0.0	0	0.0	600	0.1	600	皆増
道路橋梁費補助金	244,761	45.0	197,457	45.2	105,122	22.8	△ 92,335	△ 46.8
都市計画費補助金	51,116	9.4	3,454	0.8	0	0.0	△ 3,454	皆減
消 防 費 補 助 金	0	0.0	19,758	4.5	0	0.0	△ 19,758	皆減
教育総務費補助金	55,849	10.3	9,225	2.1	51,844	11.3	42,619	462.0
中学校費補助金	0	0.0	85,277	19.5	0	0.0	△ 85,277	皆減
幼稚園費補助金	0	0.0	0	0.0	24,947	5.4	24,947	皆増
県 支 出 金	1,933	0.4	7,060	1.6	0	0.0	△ 7,060	皆減
総務管理費補助金	1,933	0.4	900	0.2	0	0.0	△ 900	皆減
農 業 費 補 助 金	0	0.0	6,160	1.4	0	0.0	△ 6,160	皆減
諸 収 入	15,236	2.8	14,018	3.2	13,177	2.9	△ 841	△ 6.0
住宅資金貸付金	9,245	1.7	7,939	1.8	6,857	1.5	△ 1,082	△ 13.6
民 生 費 雑 入	3,476	0.6	3,818	0.9	4,530	1.0	712	18.6
衛 生 費 雑 入	2,429	0.5	2,261	0.5	1,790	0.4	△ 471	△ 20.8
土 木 費 雑 入	86	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	543,631	100.0	436,733	100.0	461,225	100.0	24,492	5.6

※ 構成比及び増減率については、決算額を円単位で算出した数値である。

※ 市税の税目別収入未済額については、決算審査資料 1 一般会計市税税目別収入状況表を参照のこと。

収入未済額の合計は 461,225 千円で、前年度と比べ 24,492 千円の増である。内訳は、

市税が 5,657 千円の増、使用料及び手数料が 148 千円の増、国庫支出金が 26,588 千円の増、県支出金が皆減であり、諸収入が 841 千円の減となっている。これら収入未済額の中に、不納欠損処分を行うべきものが含まれていないことを確認した。

なお、決算審査資料 1 のとおり、市税の徴収率（調定額に対する割合）は 98.56% であり、現年課税分の徴収率は 99.44%、滞納繰越分の徴収率は 29.59% である。徴収率については、財源確保や負担の公平性の観点から、引き続き向上に努力されたい。

また、使用料においては、法定外公共物（水路）の占用料、市営住宅使用料、清掃手数料に当たるし尿汲取手数料、諸収入においては、住宅資金貸付金、民生費雑入に当たる児童扶養手当等過誤払返還金、生活保護措置費返還金、老人保護措置施設入所者等負担金返還金、衛生費雑入に当たる病院事業清算特別会計から引き継いだ未納医療費についても、これまでと同様、適正な処理を望むものである。

イ 歳 出

歳出は、予算現額 23,404,274 千円に対して、支出済額は 20,977,109 千円で、執行率は 89.6% となっている。予算現額から支出済額と年度繰越額 934,450 千円を差し引いた不用額は 1,492,715 千円で、前年度と比べ 199,792 千円の減となっている。

なお、翌年度繰越額の内訳は、決算審査資料 2 のとおりであり、教育環境整備事業経費、新幼稚園整備事業、低所得世帯物価高騰緊急支援給付金支給経費など、19 事業を繰り越したことによる。

また、不用額の内訳は、民生費で介護保険特別会計繰出金、児童保育給付等経費、生活保護措置経費、商工費で勤労者住宅資金融資事業経費、市制度融資斡旋事業経費などであり、不用率は 6.4% となっている。

(2) 歳入について

ア 款別決算状況

款別歳入内訳及び年度別比較は、次の第7表及び決算審査資料3のとおりである。

第7表 款別歳入内訳及び年度別比較

(単位 千円、%)

年度等 款	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	前年度増減	増減率
市 税	7,238,592	31.0	7,485,237	32.8	7,771,647	35.7	286,410	3.8
地方譲与税	172,734	0.7	171,426	0.7	174,221	0.8	2,795	1.6
利子割交付金	5,268	0.0	3,390	0.0	3,154	0.0	△ 236	△ 7.0
配当割交付金	53,387	0.2	50,215	0.2	57,806	0.3	7,591	15.1
株式等譲渡所得割 交付金	63,087	0.3	35,863	0.2	61,725	0.3	25,862	72.1
法人事業税交付金	101,236	0.4	112,587	0.5	137,779	0.6	25,192	22.4
地方消費税 交付金	1,114,391	4.8	1,154,927	5.1	1,182,730	5.4	27,803	2.4
ゴルフ場利用税 交付金	131,789	0.6	132,168	0.6	129,455	0.6	△ 2,713	△ 2.1
環境性能割交付金	25,255	0.1	31,677	0.1	33,237	0.2	1,560	4.9
国有提供施設等所在 市助成交付金	49,205	0.2	49,728	0.2	51,054	0.2	1,326	2.7
地方特例交付金	160,936	0.7	69,161	0.3	77,219	0.4	8,058	11.7
地方交付税	3,361,453	14.4	3,341,807	14.6	3,131,836	14.4	△ 209,971	△ 6.3
交通安全対策 特別交付金	8,326	0.0	7,259	0.0	6,701	0.0	△ 558	△ 7.7
分担金及び負担金	104,328	0.5	82,394	0.4	76,648	0.4	△ 5,746	△ 7.0
使用料及び手数料	357,505	1.5	405,245	1.8	473,762	2.2	68,517	16.9
国庫支出金	5,089,949	21.8	4,143,475	18.1	3,772,553	17.3	△ 370,922	△ 9.0
県支出金	1,634,241	7.0	1,602,556	7.0	1,685,345	7.7	82,789	5.2
財産収入	36,762	0.2	23,313	0.1	120,724	0.6	97,411	417.8
寄付金	501,852	2.2	327,084	1.4	325,670	1.5	△ 1,414	△ 0.4
繰入金	126,009	0.5	589,083	2.6	517,634	2.4	△ 71,449	△ 12.1
繰越金	590,509	2.5	705,591	3.1	381,659	1.7	△ 323,932	△ 45.9
諸収入	580,870	2.5	598,082	2.6	529,527	2.4	△ 68,555	△ 11.5
市 債	1,835,611	7.9	1,726,416	7.6	1,074,722	4.9	△ 651,694	△ 37.7
自動車取得税 交付金	-	-	494	0.0	1,826	0.0	1,332	269.9
合 計	23,343,295	100.0	22,849,178	100.0	21,778,634	100.0	△ 1,070,544	△ 4.7

※ 構成比及び増減率については、決算額を円単位で算出した数値である。

歳入決算額に占める款別歳入の構成比を見ると、市税 35.7%、国庫支出金 17.3%、地方交付税 14.4%、県支出金 7.7%、地方消費税交付金 5.4%、市債 4.9%、繰入金 2.4%、諸収入 2.4%、使用料及び手数料 2.2%、繰越金 1.7%、寄付金 1.5%、地方譲

与税 0.8%、法人事業税交付金 0.6%、ゴルフ場利用税交付金 0.6%、財産収入 0.6%、地方特例交付金 0.4%、分担金及び負担金 0.4%、配当割交付金 0.3%、株式等譲渡所得割交付金 0.3%、環境性能割交付金 0.2%、国有提供施設等所在市助成交付金 0.2%の順である。市税、地方譲与税、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、使用料及び手数料、県支出金、財産収入、寄付金の構成比が増大しており、その他の科目については、前年度と同水準か、または低減している。

また、歳入について款別に決算状況を見ると、以下のとおりである。

第1款 市税

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和4年度	7,404,079,000	7,612,102,914	7,485,237,222	26,947,663	99,918,029	101.1	98.3
令和5年度	7,709,960,000	7,885,135,345	7,771,647,223	7,912,858	105,575,264	100.8	98.6
前年度増減	305,881,000	273,032,431	286,410,001	△ 19,034,805	5,657,235	△ 0.3	0.3

本年度決算額は7,771,647千円で、前年度と比べ286,410千円の増である。決算額の内訳は、次の第8表のとおりである。

第8表 市税税目別収入状況

(単位 千円、%)

項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	前年度増減	増減率
市 民 税	2,730,272	37.7	2,852,589	38.1	2,873,963	37.0	21,374	0.7
個 人	2,194,766	30.3	2,260,286	30.2	2,275,940	29.3	15,654	0.7
法 人	535,506	7.4	592,303	7.9	598,023	7.7	5,720	1.0
固 定 資 産 税	3,765,231	52.0	3,857,919	51.6	4,075,614	52.4	217,695	5.6
固 定 資 産 税	3,753,719	51.8	3,847,040	51.4	4,064,920	52.3	217,880	5.7
交 付 金	11,512	0.2	10,879	0.2	10,694	0.1	△ 185	△ 1.7
軽自動車税	178,523	2.5	187,101	2.5	189,891	2.5	2,790	1.5
環 境 性 能 割	6,375	0.1	10,336	0.1	9,739	0.2	△ 597	△ 5.8
種 別 割	172,148	2.4	176,765	2.4	180,152	2.3	3,387	1.9
市たばこ税	283,011	3.9	301,783	4.0	303,090	3.9	1,307	0.4
入 湯 税	9	0.0	12	0.0	6	0.0	△ 6	△ 51.6
都市計画税	281,546	3.9	285,833	3.8	329,083	4.2	43,250	15.1
合 計	7,238,592	100.0	7,485,237	100.0	7,771,647	100.0	286,410	3.8

※ 構成比及び増減率については、決算額を円単位で算出した数値である。

市民税の決算額は2,873,963千円で、前年度と比べ21,374千円の増となっている。

これは、個人均等割及び所得割 15,654 千円の増、法人均等割及び法人税割 5,720 千円の増によるものである。

固定資産税の決算額は 4,075,614 千円で、前年度と比べ 217,695 千円の増となっている。これは、交付金 185 千円の減があるものの、土地、家屋、償却資産を含む純固定資産税 217,880 千円の増によるものである。

軽自動車税の決算額は 189,891 千円で、前年度と比べ 2,790 千円の増となっている。これは、環境性能割 597 千円の減があるものの、種別割 3,387 千円の増によるものである。

市たばこ税の決算額は 303,090 千円で、前年度と比べ 1,307 千円の増となっている。

入湯税の決算額は 6 千円で、前年度と比べ 6 千円の減となっている。

都市計画税の決算額は 329,083 千円で、前年度と比べ 43,250 千円の増となっている。

第 2 款 地方譲与税

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 4 年度	171,370,000	171,426,000	171,426,000	0	0	100.0	100.0
令和 5 年度	169,370,000	174,221,000	174,221,000	0	0	102.9	100.0
前年度増減	△ 2,000,000	2,795,000	2,795,000	0	0	2.9	0.0

本年度決算額は 174,221 千円で、前年度と比べ 2,795 千円の増となっている。決算額の内訳は、自動車重量譲与税 126,839 千円、地方揮発油譲与税 42,072 千円、森林環境譲与税 5,310 千円である。

第 3 款 利子割交付金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 4 年度	3,000,000	3,390,000	3,390,000	0	0	113.0	100.0
令和 5 年度	3,000,000	3,154,000	3,154,000	0	0	105.1	100.0
前年度増減	0	△ 236,000	△ 236,000	0	0	△ 7.9	0.0

本年度決算額は 3,154 千円で、前年度と比べ 236 千円の減となっている。

この交付金は、預金利子等の所得に対する課税により、県が収納した利子割額に 100 分の 99 を乗じ、その 5 分の 3 が市町村に交付されるもので、過去 3 年間の個人県民税を基準に配分されたものである。

第4款 配当割交付金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和4年度	59,000,000	50,215,000	50,215,000	0	0	85.1	100.0
令和5年度	53,000,000	57,806,000	57,806,000	0	0	109.1	100.0
前年度増減	△ 6,000,000	7,591,000	7,591,000	0	0	24.0	0.0

本年度決算額は57,806千円で、前年度と比べ7,591千円の増となっている。

この交付金は、特定配当等に対する県税5%の配当割額に100分の99を乗じ、その5分の3が市町村に交付されるもので、過去3年間の個人県民税を基準に配分されたものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和4年度	40,000,000	35,863,000	35,863,000	0	0	89.7	100.0
令和5年度	60,000,000	61,725,000	61,725,000	0	0	102.9	100.0
前年度増減	20,000,000	25,862,000	25,862,000	0	0	13.2	0.0

本年度決算額は61,725千円で、前年度と比べ25,862千円の増となっている。

この交付金は、特定株式等譲渡所得に対する県税5%の配当割額に100分の99を乗じ、その5分の3が市町村に交付されるもので、過去3年間の個人県民税を基準に配分されたものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和4年度	105,000,000	112,587,000	112,587,000	0	0	107.2	100.0
令和5年度	125,000,000	137,779,000	137,779,000	0	0	110.2	100.0
前年度増減	20,000,000	25,192,000	25,192,000	0	0	3.0	0.0

本年度決算額は137,779千円で、前年度と比べ25,192千円の増となっている。

この交付金は、法人事業所得に対する県税の100分の7.7に相当する額が市町村に交付されるもので、市町村の従業者数を基準に配分されたものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和4年度	1,130,000,000	1,154,927,000	1,154,927,000	0	0	102.2	100.0
令和5年度	1,200,000,000	1,182,730,000	1,182,730,000	0	0	98.6	100.0
前年度増減	70,000,000	27,803,000	27,803,000	0	0	△ 3.6	0.0

本年度決算額は1,182,730千円で、前年度と比べ27,803千円の増となっている。

この交付金は、地方消費税収入額の2分の1に相当する額が市町村に交付されるもので、市町村の人口及び従業者数を基準に配分されたものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和4年度	132,000,000	132,168,573	132,168,573	0	0	100.1	100.0
令和5年度	127,000,000	129,454,917	129,454,917	0	0	101.9	100.0
前年度増減	△ 5,000,000	△ 2,713,656	△ 2,713,656	0	0	1.8	0.0

本年度決算額は129,455千円で、前年度と比べ2,713千円の減となっている。

この交付金は、県に納付されたゴルフ場利用税の10分の7に相当する額を、ゴルフ場が所在する市町村に対して交付されるものである。

第9款 環境性能割交付金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和4年度	32,000,000	31,677,000	31,677,000	0	0	99.0	100.0
令和5年度	32,000,000	33,237,000	33,237,000	0	0	103.9	100.0
前年度増減	0	1,560,000	1,560,000	0	0	4.9	0.0

本年度決算額は33,237千円で、前年度と比べ1,560千円の増となっている。

この交付金は、県に納付された自動車税環境性能割の収入額に100分の95を乗じ、その100分の43に相当する額について、2分の1を区域内に存する市道の延長で、残り2分の1をその面積で案分して交付されるものである。

なお、本年度においては、自動車取得税交付金1,826千円を第24款で収入している。

第24款 自動車取得税交付金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和4年度	0	493,617	493,617	0	0	—	100.0
令和5年度	0	1,825,734	1,825,734	0	0	—	100.0
前年度増減	0	1,332,117	1,332,117	0	0	—	0.0

この交付金は、道路整備の充実に資するため、県に納付された自動車取得税に100分の95を乗じ、その10分の7に相当する額を、市道の延長・面積で按分して交付されるものであるが、自動車取得税が令和元年9月末日で廃止されており、令和元年10月からは自動車税環境性能割が導入されている。

第10款 国有提供施設等所在市助成交付金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和4年度	50,000,000	49,728,000	49,728,000	0	0	99.5	100.0
令和5年度	50,000,000	51,054,000	51,054,000	0	0	102.1	100.0
前年度増減	0	1,326,000	1,326,000	0	0	2.6	0.0

本年度決算額は51,054千円で、前年度と比べ1,326千円の増となっている。

この交付金は、自衛隊施設等が所在する市町村に対して交付されるものである。

第11款 地方特例交付金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和4年度	69,108,000	69,161,000	69,161,000	0	0	100.1	100.0
令和5年度	76,914,000	77,219,000	77,219,000	0	0	100.4	100.0
前年度増減	7,806,000	8,058,000	8,058,000	0	0	0.3	0.0

本年度決算額は77,219千円で、前年度と比べ8,058千円の増となっている。これは、個人住民税減収補填特例交付金の減があるものの、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の増によるものである。

第 1 2 款 地方交付税

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 4 年度	3,322,713,000	3,341,807,000	3,341,807,000	0	0	100.6	100.0
令和 5 年度	3,118,929,000	3,131,836,000	3,131,836,000	0	0	100.4	100.0
前年度増減	△ 203,784,000	△ 209,971,000	△ 209,971,000	0	0	△ 0.2	0.0

本年度決算額は 3,131,836 千円で、前年度と比べ 209,971 千円の減となっている。これは、普通交付税の減、及び特別交付税の減によるものである。

第 1 3 款 交通安全対策特別交付金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 4 年度	8,000,000	7,259,000	7,259,000	0	0	90.7	100.0
令和 5 年度	8,000,000	6,701,000	6,701,000	0	0	83.8	100.0
前年度増減	0	△ 558,000	△ 558,000	0	0	△ 6.9	0.0

本年度決算額は 6,701 千円で、前年度と比べ 558 千円の減となっている。

この交付金は、国に納められた交通反則金を財源として、市内の交通事故発生件数や人口の集中度合を勘案し交付されるものであり、道路の安全施設整備の財源に充当されるものである。

第 1 4 款 分担金及び負担金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 4 年度	88,986,000	82,393,862	82,393,862	0	0	92.6	100.0
令和 5 年度	77,576,000	76,647,442	76,647,442	0	0	98.8	100.0
前年度増減	△ 11,410,000	△ 5,746,420	△ 5,746,420	0	0	6.2	0.0

本年度決算額は 76,648 千円で、前年度と比べ 5,746 千円の減となっている。これは、老人保護措置施設入所者等負担金の減、及び保育所保護者負担金の減等によるものである。

第15款 使用料及び手数料

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和4年度	402,459,000	405,436,656	405,245,288	0	191,368	100.7	100.0
令和5年度	421,500,000	474,101,414	473,762,146 (600)	0	339,868	112.4	99.9
前年度増減	19,041,000	68,664,758	68,516,858 (600)	0	148,500	11.7	△ 0.1

本年度決算額は473,762千円で、前年度と比べ68,517千円の増となっている。これは、温泉施設使用料の増等によるものである。

なお、収入未済額340千円の内訳を見ると、法定外公共物（水路）占用料179千円、市営住宅使用料152千円、し尿汲取手数料9千円である。

第16款 国庫支出金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和4年度	4,655,678,000	4,459,020,151	4,143,474,871	0	315,545,280	89.0	92.9
令和5年度	4,204,012,000	4,114,685,650	3,772,552,926	0	342,132,724	89.7	91.7
前年度増減	△ 451,666,000	△ 344,334,501	△ 370,921,945	0	26,587,444	0.7	△ 1.2

本年度決算額は3,772,553千円で、前年度と比べ370,922千円の減となっている。これは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増等はあるものの、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業費補助金の減、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減等によるものである。

なお、収入未済額342,133千円の内訳を見ると、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金142,530千円、学校施設環境改善交付金51,844千円、防災・安全交付金43,151千円、社会資本整備総合交付金35,098千円、道路メンテナンス事業補助金26,873千円、幼稚園舎改築事業補助金24,947千円、社会保障・税番号制度システム整備費補助金17,028千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金600千円、新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金62千円である。

第 17 款 県支出金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 4 年度	1,742,987,000	1,609,615,712	1,602,555,712	0	7,060,000	91.9	99.6
令和 5 年度	1,783,562,000	1,685,344,935	1,685,344,935	0	0	94.5	100.0
前年度増減	40,575,000	75,729,223	82,789,223	0	△ 7,060,000	2.6	0.4

本年度決算額は 1,685,345 千円で、前年度と比べ 82,789 千円の増となっている。これは、参議院議員通常選挙執行経費交付金の減、ひょうご地域創生交付金の減、機構集積協力金交付事業補助金の減、保育所等整備補助金の減等はあるものの、農業生産コスト低減緊急対策事業補助金の増、自立支援給付費負担金の増、保育給付費負担金の増、農村地域防災減災事業補助金の増、乳幼児等医療費助成事業補助金の増等によるものである。

第 18 款 財産収入

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 4 年度	23,999,000	23,312,823	23,312,823	0	0	97.1	100.0
令和 5 年度	111,973,000	120,723,690	120,723,690	0	0	107.8	100.0
前年度増減	87,974,000	97,410,867	97,410,867	0	0	10.7	0.0

本年度決算額は 120,724 千円で、前年度と比べ 97,411 千円の増となっている。これは、土地売却収入の増等によるものである。

第 19 款 寄附金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 4 年度	352,356,000	327,084,446	327,084,446	0	0	92.8	100.0
令和 5 年度	350,145,000	325,669,793	325,669,793	0	0	93.0	100.0
前年度増減	△ 2,211,000	△ 1,414,653	△ 1,414,653	0	0	0.2	0.0

本年度決算額は 325,670 千円で、前年度と比べ 1,414 千円の減となっている。これは、ふるさと応援寄附金の増等はあるものの、新型コロナウイルス感染症対策費寄附金の減等によるものである。

第20款 繰入金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和4年度	1,365,423,000	589,082,600	589,082,600	0	0	43.1	100.0
令和5年度	926,332,000	517,634,400	517,634,400	0	0	55.9	100.0
前年度増減	△ 439,091,000	△ 71,448,200	△ 71,448,200	0	0	12.8	0.0

本年度決算額は517,634千円で、前年度と比べ71,449千円の減となっている。これは、公共施設整備基金繰入金の増等はあるものの、財政基金繰入金の減、新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金の減等によるものである。

第21款 繰越金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和4年度	705,591,000	705,591,076	705,591,076	0	0	100.0	100.0
令和5年度	381,659,000	381,659,050	381,659,050	0	0	100.0	100.0
前年度増減	△ 323,932,000	△ 323,932,026	△ 323,932,026	0	0	0.0	0.0

本年度決算額は381,659千円で、前年度と比べ323,932千円の減となっている。

第22款 諸収入

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和4年度	788,035,000	612,099,761	598,081,636	0	14,018,125	75.9	97.7
令和5年度	648,620,000	542,695,368	529,527,209 (8,500)	0	13,176,659	0.0	0.0
前年度増減	△ 139,415,000	△ 69,404,393	△ 68,554,427 (8,500)	0	△ 841,466	△ 75.9	△ 97.7

本年度決算額は529,527千円で、前年度と比べ68,555千円の減となっている。これは、コミュニティ供用施設整備事業負担金の増等はあるものの、後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金精算金の減、デジタル基盤改革支援補助金の減等によるものである。

なお、収入未済額13,177千円の内訳を見ると、住宅（新築・改修）資金貸付金6,857千円、生活保護措置費返還金2,346千円、小野市民病院診療費未収金1,790千円、児童扶養手当等過誤払返還金1,721千円、老人保護措置費返還金456千円、老人保護措置施設入所者等高額介護サービス費償還金7千円である。

第23款 市債

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和4年度	2,568,516,000	1,726,416,000	1,726,416,000	0	0	67.2	100.0
令和5年度	1,765,722,000	1,074,722,000	1,074,722,000	0	0	60.9	100.0
前年度増減	△ 802,794,000	△ 651,694,000	△ 651,694,000	0	0	△ 6.3	0.0

本年度決算額は1,074,722千円で、前年度と比べ651,694千円の減となっている。これは、学校施設（旭丘中学校）長寿命化事業債の増、うるおい交流館施設整備事業債の増等はあるものの、体育施設整備事業債の減、全市公園化等事業債の減、学校施設（小野南中学校）長寿命化事業債の減、臨時財政対策債の減等によるものである。

イ 財源別決算状況

歳入決算額の財源別内訳及び年度別比較は、次の第9表のとおりである。

この表は、一般財源と特定財源、自主財源と依存財源、経常的収入と臨時的収入にそれぞれ分類している。

歳入決算額は21,778,634千円で、これを一般財源、特定財源の別で見ると、一般財源の決算額は14,688,065千円（構成比67.5%）で、前年度と比べ163,051千円の減であり、特定財源の決算額は7,090,569千円（構成比32.5%）で、前年度と比べ907,493千円の減となっている。

また、自主財源、依存財源の別では、自主財源の決算額は10,197,271千円（構成比46.8%）で、前年度と比べ18,758千円の減、依存財源の決算額は11,581,363千円（構成比53.2%）で、前年度と比べ1,051,786千円の減となっている。

経常的収入、臨時的収入の別では、経常的収入の決算額は16,795,332千円（構成比77.1%）で、前年度と比べ226,783千円の増、臨時的収入の決算額は4,983,302千円（構成比22.9%）で、前年度と比べ1,347,055千円の減となっている。

第9表 財源別歳入内訳及び年度別比較

(単位 千円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	前年度増減	増減率
一般財源	13,669,849	58.4	14,851,116	64.8	14,688,065	67.5	△ 163,051	△ 1.1
市 税	7,238,592	31.0	7,485,237	32.8	7,771,647	35.7	286,410	3.8
地 方 譲 与 税	172,734	0.7	171,426	0.7	174,221	0.8	2,795	1.6
各 種 交 付 金	1,712,880	7.3	1,647,469	7.2	1,742,686	8.0	95,217	5.8
地 方 交 付 税	3,361,453	14.4	3,341,807	14.6	3,131,836	14.4	△ 209,971	△ 6.3
分 担 金 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
使 用 料	72,495	0.3	77,631	0.3	132,306	0.6	54,675	70.4
手 数 料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
国 庫 支 出 金	149,913	0.6	528,368	2.3	676,377	3.1	148,009	28.0
県 支 出 金	34,856	0.1	12,024	0.1	15,215	0.1	3,191	26.5
財 産 収 入	9,662	0.1	11,302	0.0	20,337	0.1	9,035	79.9
寄 附 金	420,550	1.8	257,103	1.1	253,870	1.2	△ 3,233	△ 1.3
繰 入 金	10,973	0.0	500,451	2.2	361,967	1.7	△ 138,484	△ 27.7
繰 越 金	279,776	1.2	440,241	1.9	233,826	1.0	△ 206,415	△ 46.9
諸 収 入	107,754	0.5	122,141	0.5	67,355	0.3	△ 54,786	△ 44.9
市 債	98,211	0.4	255,916	1.1	106,422	0.5	△ 149,494	△ 58.4
特定財源	9,673,446	41.6	7,998,062	35.2	7,090,569	32.5	△ 907,493	△ 11.3
分 担 金 負 担 金	104,328	0.5	82,394	0.4	76,648	0.4	△ 5,746	△ 7.0
使 用 料	245,285	1.0	289,961	1.3	305,440	1.4	15,479	5.3
手 数 料	39,725	0.2	37,653	0.2	36,016	0.2	△ 1,637	△ 4.3
国 庫 支 出 金	4,940,036	21.2	3,615,107	15.8	3,096,176	14.2	△ 518,931	△ 14.4
県 支 出 金	1,599,385	6.9	1,590,532	6.9	1,670,130	7.6	79,598	5.0
財 産 収 入	27,100	0.1	12,011	0.1	100,387	0.5	88,376	735.8
寄 附 金	81,302	0.4	69,981	0.3	71,800	0.3	1,819	2.6
繰 入 金	115,036	0.5	88,632	0.4	155,667	0.7	67,035	75.6
繰 越 金	310,733	1.3	265,350	1.2	147,833	0.7	△ 117,517	△ 44.3
諸 収 入	473,116	2.0	475,941	2.1	462,172	2.1	△ 13,769	△ 2.9
市 債	1,737,400	7.5	1,470,500	6.5	968,300	4.4	△ 502,200	△ 34.2
自 主 財 源	9,536,427	40.9	10,216,029	44.7	10,197,271	46.8	△ 18,758	△ 0.2
依 存 財 源	13,806,868	59.1	12,633,149	55.3	11,581,363	53.2	△ 1,051,786	△ 8.3
経 常 的 収 入	16,182,730	69.3	16,568,549	72.4	16,795,332	77.1	226,783	1.4
うち経常一般財源	11,885,466	50.9	12,092,750	52.9	12,184,137	55.9	91,387	0.8
経常特定財源	4,297,264	18.4	4,475,799	19.5	4,611,195	21.2	135,396	3.0
臨 時 的 収 入	7,160,565	30.7	6,330,357	27.6	4,983,302	22.9	△ 1,347,055	△ 21.3
合 計	23,343,295	100.0	22,849,178	100.0	21,778,634	100.0	△ 1,070,544	△ 4.7

※ 本表の作成にあたっては、財政課が作成した決算統計資料を基に財源を仕分け、第7表の金額及び構成比と整合させている。

このように、本年度は特定財源、依存財源、臨時的収入の構成比が低減し、一般財源、自主財源、経常的収入の構成比が増大している。

(3) 歳出について

ア 款別決算状況

款別歳出及び年度別比較は、次の第10表及び決算審査資料4のとおりであり、款ごとにおける節別歳出内訳は、決算審査資料5のとおりである。

第10表 款別歳出内訳及び年度別比較

(単位 千円、%)

年度等 款	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	前年度増減	増減率
議会費	182,224	0.8	179,047	0.8	176,459	0.8	△ 2,588	△ 1.4
総務費	2,752,906	12.4	2,732,844	12.3	2,864,635	13.6	131,791	4.8
民生費	8,276,036	37.2	7,436,798	33.4	7,755,219	37.0	318,421	4.3
衛生費	2,127,850	9.6	1,734,163	7.8	1,694,199	8.1	△ 39,964	△ 2.3
農林費	424,456	1.9	438,173	2.0	416,357	2.0	△ 21,816	△ 5.0
商工費	499,945	2.3	1,340,585	6.0	732,789	3.5	△ 607,796	△ 45.3
土木費	2,558,889	11.5	2,929,709	13.2	2,137,419	10.2	△ 792,290	△ 27.0
消防費	770,007	3.4	743,183	3.3	819,852	3.9	76,669	10.3
教育費	2,538,871	11.4	2,582,716	11.6	2,304,489	11.0	△ 278,227	△ 10.8
災害復旧費	5,740	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
公債費	2,100,780	9.5	2,130,301	9.6	2,075,691	9.9	△ 54,610	△ 2.6
合計	22,237,704	100.0	22,247,519	100.0	20,977,109	100.0	△ 1,270,410	△ 5.7

※ 構成比及び増減率については、決算額を円単位で算出した数値である。

歳出決算額に占める款別歳出の構成比を見ると、民生費 37.0%、総務費 13.6%、教育費 11.0%、土木費 10.2%、公債費 9.9%、衛生費 8.1%、消防費 3.9%、商工費 3.5%、農林費 2.0%、議会費 0.8%、災害復旧費 0.0%の順である。総務費、民生費、衛生費、消防費、公債費の構成比が増大しており、その他の科目については、前年度と同水準か、または低減している。

また、歳出について款別に決算状況を見ると、以下のとおりである。

第1款 議会費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	185,902,000	179,046,489	0	6,855,511	96.3
令和5年度	182,247,000	176,458,519	0	5,788,481	96.8
前年度増減	△ 3,655,000	△ 2,587,970	0	△ 1,067,030	0.5

本年度決算額は 176,459 千円で、前年度と比べ 2,588 千円の減となっている。これは、議員報酬及び手当等の減等によるものである。

また、不用額を節単位で見ると、主たるものは行政視察等経費の旅費、ついで、調査研究経費の旅費であり、各々の予算執行率が 28.5%、48.4%にとどまっていた。当初予算の半分を下回る当該経費の執行率からは、コロナ禍以降も先進市への視察研修等を控えている状況が顕著である。翌年度以降は、措置された予算を最大限有効活用し、市の取り組みに反映できる情報を各地から収集していただきたい。

なお、議会費の主たるものは、議員報酬及び手当等である。

第2款 総務費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和4年度	3,000,832,600	2,732,843,902	17,760,000	250,228,698	91.1
令和5年度	3,129,436,104	2,864,634,855	43,289,000	221,512,249	91.5
前年度増減	128,603,504	131,790,953	25,529,000	△ 28,716,449	0.4

本年度決算額は2,864,635千円で、前年度と比べ131,791千円の増となっている。これは、おのDXプロジェクト推進事業経費の減、住民情報システム管理経費の減、国県支出金等精算還付金の減等はあるものの、うるおい交流館施設改修事業の増、公共施設整備基金積立金の増、市債管理基金積立金の増等によるものである。

また、翌年度繰越額は43,289千円で、うるおい交流館施設改修事業24,200千円、住民基本台帳ネットワークシステム管理経費13,816千円、戸籍システム管理経費3,212千円、情報発信推進事業経費1,500千円、庁舎等維持管理経費561千円である。

なお、総務費の主たるものは、退職手当組合負担金、うるおい交流館管理運営経費、ふるさと納税推進経費、国県支出金等精算還付金、コミュニティバス運行事業経費、うるおい交流館施設改修事業等である。

第3款 民生費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和4年度	8,001,644,000	7,436,798,324	6,450,000	558,395,676	92.9
令和5年度	8,300,572,646	7,755,219,115	138,300,000	407,053,531	93.4
前年度増減	298,928,646	318,420,791	131,850,000	△ 151,342,145	0.5

本年度決算額は7,755,219千円で、前年度と比べ318,421千円の増となっている。これは、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給経費の減、児童福祉施設整

備助成経費の減、生活困窮者等臨時特別給付金支給経費の減等はあるものの、低所得世帯物価高騰緊急支援給付金支給経費の増、自立支援給付費の増、児童保育給付等経費の増等によるものである。

また、翌年度繰越額は138,300千円で、その内訳を見ると、低所得世帯物価高騰緊急支援給付金支給経費の均等割のみ課税世帯分119,100千円、子育て世帯分19,200千円である。

なお、民生費の主たるものは、児童保育給付等経費、自立支援給付費、児童手当支給経費、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療広域連合医療費負担金等である。

第4款 衛生費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	1,956,318,432	1,734,163,274	23,522,000	198,633,158	88.6
令和5年度	1,910,786,000	1,694,199,189	101,626,000	114,960,811	88.7
前年度増減	△ 45,532,432	△ 39,964,085	78,104,000	△ 83,672,347	0.1

本年度決算額は1,694,199千円で、前年度と比べ39,964千円の減となっている。これは、小野加東加西環境施設事務組合負担金の増、収集車両等購入経費の増等はあるものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業経費の減等によるものである。

また、翌年度繰越額は101,626千円で、水道事業会計負担金90,000千円、収集車両等購入経費11,026千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業経費600千円である。

なお、衛生費の主たるものは、北播磨総合医療センター企業団負担金、小野加東加西環境施設事務組合負担金、定期予防接種経費等である。

第5款 農林費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	494,239,000	438,173,309	25,650,000	30,415,691	88.7
令和5年度	440,907,000	416,356,837	0	24,550,163	94.4
前年度増減	△ 53,332,000	△ 21,816,472	△ 25,650,000	△ 5,865,528	5.7

本年度決算額は416,357千円で、前年度と比べ21,816千円の減となっている。これは、農業生産コスト低減緊急対策事業経費の増等はあるものの、主食用米等営農継続

支援事業経費の減、特産品開発事業経費の減、農地中間管理機構集積・集約化活動経費の減等によるものである。

なお、農林費の主たるものは、多面的機能支払事業経費等である。

第6款 商工費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	1,543,558,000	1,340,585,403	0	202,972,597	86.9
令和5年度	934,123,000	732,789,460	0	201,333,540	78.4
前年度増減	△ 609,435,000	△ 607,795,943	0	△ 1,639,057	△ 8.5

本年度決算額は732,789千円で、前年度と比べ607,796千円の減となっている。これは、おの恋らっきゃプレミアム商品券事業経費の増等はあるものの、おの恋らっきゃらっきゃ券事業経費の減等によるものである。

なお、商工費の主たるものは、白雲谷温泉の施設運営経費及び施設営繕費、おの恋らっきゃプレミアム商品券事業経費、小野まつり補助経費、勤労者住宅資金融資事業経費等である。

第7款 土木費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	3,628,313,000	2,929,709,102	550,558,000	148,045,898	80.7
令和5年度	2,581,719,000	2,137,418,792	268,935,000	175,365,208	82.8
前年度増減	△ 1,046,594,000	△ 792,290,310	△ 281,623,000	27,319,310	2.1

本年度決算額は2,137,419千円で、前年度と比べ792,290千円の減となっている。これは、ひまわりの丘公園整備事業の減、道路メンテナンス事業の減、片山高田線道路改良事業の減等によるものである。

また、翌年度繰越額は268,935千円で、その内訳を見ると、新都市南北線整備事業73,100千円、三木スマートIC整備促進事業59,000千円、橋梁メンテナンス事業49,860千円、市道4309号線道路改良事業40,750千円、道路メンテナンス事業32,950千円、片山高田線道路改良事業13,275千円である。

なお、土木費の主たるものは、新都市南北線整備事業、下水道事業負担金等、道路メンテナンス事業、農業集落排水事業負担金等である。

第8款 消防費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和4年度	858,190,000	743,182,449	80,764,000	34,243,551	86.6
令和5年度	921,108,000	819,852,237	62,800,000	38,455,763	89.0
前年度増減	62,918,000	76,669,788	△ 17,964,000	4,212,212	2.4

本年度決算額は 819,852 千円で、前年度と比べ 76,669 千円の増となっている。これは、自動体外式除細動器(AED)更新整備事業の減等はあるものの、はしご車保守点検委託料の増、救急車輛購入費の増等によるものである。

また、翌年度繰越額は 62,800 千円で、消防・救急車輛整備事業である。

なお、消防費の主たるものは、消防本部管理費の職員給与費等である。

第9款 教育費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和4年度	3,375,658,000	2,582,715,567	575,570,000	217,372,433	76.5
令和5年度	2,883,484,200	2,304,489,247	319,500,000	259,494,953	79.9
前年度増減	△ 492,173,800	△ 278,226,320	△ 256,070,000	42,122,520	3.4

本年度決算額は 2,304,489 千円で、前年度と比べ 278,227 千円の減となっている。これは、旭丘中学校長寿命化改良事業の増等はあるものの、総合体育館施設改修事業の減、小野南中学校長寿命化改良事業の減、学校トイレ洋式化事業の減等によるものである。

また、翌年度繰越額は 319,500 千円で、その内訳を見ると、教育環境整備事業経費 170,500 千円、新幼稚園整備事業 149,000 千円である。

なお、教育費の主たるものは、旭丘中学校長寿命化改良事業、総合体育館の施設管理運営経費等である。

第10款 災害復旧費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和4年度	6,000	0	0	6,000	0.0
令和5年度	6,000	0	0	6,000	0.0
前年度増減	0	0	0	0	0.0

本年度決算額は0円となっている。

第11款 公債費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和4年度	2,132,959,000	2,130,300,857	0	2,658,143	99.9
令和5年度	2,078,774,000	2,075,690,813	0	3,083,187	99.9
前年度増減	△ 54,185,000	△ 54,610,044	0	425,044	0.0

本年度決算額は2,075,691千円で、前年度と比べ54,610千円の減となっている。

イ 性質別決算状況

歳出決算額の性質別内訳及び年度別比較は、次の第11表のとおりである。

この表は義務的経費と任意的経費、投資的経費、消費的経費とその他経費にそれぞれ分類している。

歳出決算額 20,977,109千円を義務的経費、任意的経費の別で見ると、義務的経費の決算額は10,850,380千円（構成比51.7%）で、前年度と比べ346,264千円の増であり、任意的経費の決算額は10,126,729千円（構成比48.3%）で、前年度と比べ1,616,674千円の減となっている。

次に、投資的経費、消費的経費（人件費、扶助費、物件費、維持補修費及び補助費等）、その他経費（投資的経費や消費的経費のいずれにも区分できない経費であり、公債費、積立金、投資及び出資金・貸付金、繰出金等）の別で見ると、投資的経費の決算額は2,133,838千円（構成比10.2%）で、前年度と比べ933,697千円の減、消費的経費の決算額は14,583,524千円（構成比69.5%）で、前年度と比べ475,241千円の減、その他経費の決算額は4,259,747千円（構成比20.3%）で、前年度と比べ138,528千円の増となっている。

第 1 1 表 性質別歳出内訳及び年度別比較

(単位 千円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	前年度増減	増減率
義務的経費								
人 件 費	3,494,802	15.7	3,492,809	15.7	3,562,294	17.0	69,485	2.0
うち 職員 給	1,986,895	8.9	1,989,534	8.9	2,043,776	9.7	54,242	2.7
扶 助 費	5,634,298	25.3	4,881,006	21.9	5,209,506	24.8	328,500	6.7
公 債 費	2,100,780	9.5	2,130,301	9.6	2,078,580	9.9	△ 51,721	△ 2.4
うち 一借利子	4	0.0	2	0.0	0	0.0	△ 2	皆減
小 計	11,229,880	50.5	10,504,116	47.2	10,850,380	51.7	346,264	3.3
任意的経費								
物 件 費	2,644,475	11.9	3,049,341	13.7	2,866,437	13.7	△ 182,904	△ 6.0
維 持 補 修 費	106,665	0.5	131,110	0.6	128,580	0.6	△ 2,530	△ 1.9
補 助 費 等	2,622,579	11.8	3,504,499	15.7	2,816,707	13.4	△ 687,792	△ 19.6
繰 出 金	1,832,105	8.2	1,821,020	8.2	1,875,640	9.0	54,620	3.0
積 立 金	86,854	0.4	39,498	0.2	175,127	0.8	135,629	343.4
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	140,400	0.6	130,400	0.6	130,400	0.6	0	0.0
投 資 的 経 費	3,574,746	16.1	3,067,535	13.8	2,133,838	10.2	△ 933,697	△ 30.4
普通建設事業費	3,569,006	16.1	3,067,535	13.8	2,133,838	10.2	△ 933,697	△ 30.4
補 助 事 業	2,157,146	9.7	1,373,865	6.2	1,100,890	5.3	△ 272,975	△ 19.9
単 独 事 業	1,411,860	6.4	1,693,670	7.6	1,032,948	4.9	△ 660,722	△ 39.0
災害復旧事業費	5,740	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	11,007,824	49.5	11,743,403	52.8	10,126,729	48.3	△ 1,616,674	△ 13.8
投 資 的 経 費	3,574,746	16.1	3,067,535	13.8	2,133,838	10.2	△ 933,697	△ 30.4
消 費 的 経 費	14,502,819	65.2	15,058,765	67.7	14,583,524	69.5	△ 475,241	△ 3.2
そ の 他 経 費	4,160,139	18.7	4,121,219	18.5	4,259,747	20.3	138,528	3.4
合 計	22,237,704	100.0	22,247,519	100.0	20,977,109	100.0	△ 1,270,410	△ 5.7

※ 本表の作成にあたっては、原則として決算報告書の数値によることにした。

このように、本年度は、任意的経費、投資的経費の構成比が減となり、義務的経費、消費的経費とその他経費の構成比が増となっている。

(4) 基金、地方債及び債務負担行為について

基金、地方債及び債務負担行為の状況を見ると、次の第12表のとおりである。

第12表 基金、地方債及び債務負担行為の状況

(単位 千円)

	各年度末 基金現在高	地 方 債					各年度末 債務負担行為 現在高
		各年度 期首現在高	償 還 額		借入金	各年度末 現在高	
			元 金	利 子			
令和元年度	7,696,897	18,948,115	1,725,552	110,756	4,334,143	21,556,706	1,627,907
令和2年度	8,356,414	21,556,706	1,886,393	101,567	2,024,746	21,695,059	2,086,843
令和3年度	8,517,259	21,695,059	2,014,799	85,977	1,835,611	21,515,871	1,640,156
令和4年度	8,367,675	21,515,871	2,054,077	76,222	1,726,416	21,188,210	1,672,198
令和5年度	8,248,168	21,188,210	2,000,354	75,226	1,074,722	20,262,578	2,427,523

基金の本年度末現在高は8,248,168千円であり、前年度と比べ119,507千円の減となっている。

地方債の年度末現在高は20,262,578千円であり、前年度と比べ925,632千円の減となっている。

翌年度以降に支出を予定している債務負担行為額の年度末現在高は2,427,523千円であり、前年度と比べ755,325千円の増となっている。なお、この債務負担行為額には、水道事業会計からの借入金10億円が含まれている。当該借入金については、令和10年3月31日から5億円、令和11年3月31日から5億円を返済するものである。

(5) 財政指標等について

財政構造を表す主たる指数の近年の推移を見ると、次の第13表のとおりである。

第13表 財政構造

区 分 \ 年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財 政 力 指 数	0.713	0.721	0.712	0.703	0.700
実 質 収 支 比 率	3.9	3.4	6.5	3.6	6.2
経 常 収 支 比 率	91.4	90.7	90.5	89.6	90.6

財政力指数（基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヵ年の平

均値)は、財政力の強弱を示す指標として用いられており、この数値が「1」に近いほど財政力が強い団体であると見ることができる。本市の財政力指数は0.700で、前年度と比べ0.003ポイント低減している。

実質収支比率は、実質収支額を標準財政規模で除したものであり、市の財政規模や本年度の経済の景況等にもよるが、一般的には3~5%程度が望ましいとされている。本市の実質収支比率は6.2%で、前年度と比べ2.6ポイント増加している。

経常収支比率は、経常的経費のために経常一般財源がどれだけ充当されたかを示すもので、財政構造の弾力性を表す指標として用いられており、この率が高いほど財政状態は硬直化している。市にあっては75%程度に収まるのが妥当とされ、80%を超える場合、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。本市の経常収支比率は90.6%で、前年度と比べ1.0ポイント増加している。

3 国民健康保険特別会計

(1) 決算の概要について

本年度の国民健康保険特別会計決算の状況は、次のとおりである。

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和4年度	5,239,000,000	5,362,628,739	5,201,298,789	12,469,428	148,860,522	99.3	97.0
令和5年度	5,128,100,000	5,249,594,728	5,098,825,862	10,975,642	139,793,224	99.4	97.1
前年度増減	△ 110,900,000	△ 113,034,011	△ 102,472,927	△ 1,493,786	△ 9,067,298	0.1	0.1

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和4年度	5,239,000,000	5,107,787,826	0	131,212,174	97.5
令和5年度	5,128,100,000	4,925,414,762	0	202,685,238	96.0
前年度増減	△ 110,900,000	△ 182,373,064	0	71,473,064	△ 1.5

歳入は、予算現額5,128,100千円に対して、調定額は5,249,595千円、収入済額は5,098,826千円で、調定額に対する収入率は97.1%である。調定額から収入済額と不納欠損額10,976千円を差し引いた収入未済額は139,793千円で、前年度と比べ9,067千円の減となっている。

なお、本年度の不納欠損額は国民健康保険税であり、前年度と比べ1,494千円の減となっている。当該不納欠損額について、不納欠損処分調書により確認したところ、地方税法第18条第1項及び第15条の7第4項の規定により処理されており、妥当であると認められた。

また、収入未済額139,793千円も国民健康保険税であり、徴収率は85.5%（決算審査資料6参照）となっている。国民健康保険税の収入未済額は、市税の収入未済額を上回るため、引き続き徴収率の向上に努力を傾注されたい。

歳出は、予算現額5,128,100千円に対して、支出済額は4,925,415千円で、執行率は96.0%となっている。予算現額から支出済額を差し引いた不用額は202,685千円で、前年度と比べ71,473千円の増となっている。

以上の結果、歳入歳出差引額（形式収支）は173,411千円の黒字決算となり、これを翌年度に繰り越している。

なお、款別歳入歳出内訳及び年度別比較は次の第14表、執行状況は決算審査資料7のとおりである。

第14表 款別歳入歳出内訳及び年度別比較

(単位 千円、%)

年度等 款	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	前年度増減	増減率
歳入	5,366,388	100.0	5,201,299	100.0	5,098,826	100.0	△ 102,473	△ 2.0
国民健康保険税	1,022,138	19.0	977,112	18.8	891,425	17.5	△ 85,687	△ 8.8
国庫支出金	1,509	0.0	0	0.0	77	0.0	77	皆増
県支出金	3,731,115	69.5	3,672,898	70.6	3,688,482	72.3	15,584	0.4
財産収入	460	0.0	358	0.0	521	0.0	163	45.6
繰入金	399,364	7.5	401,402	7.7	406,295	8.0	4,893	1.2
繰越金	195,811	3.7	133,147	2.6	93,511	1.8	△ 39,636	△ 29.8
諸収入	15,991	0.3	16,382	0.3	18,515	0.4	2,133	13.0
歳出	5,233,241	100.0	5,107,788	100.0	4,925,415	100.0	△ 182,373	△ 3.6
総務費	76,572	1.4	73,016	1.4	78,251	1.6	5,235	7.2
保険給付費	3,582,458	68.5	3,538,690	69.3	3,485,186	70.8	△ 53,504	△ 1.5
事業費納付金	1,400,406	26.8	1,334,178	26.1	1,281,181	26.0	△ 52,997	△ 4.0
保健事業費	32,842	0.6	38,632	0.8	33,336	0.7	△ 5,296	△ 13.7
基金積立金	107,989	2.1	75,611	1.5	600	0.0	△ 75,011	△ 99.2
公債費	3	0.0	2	0.0	3	0.0	1	38.7
諸支出金	32,971	0.6	47,659	0.9	46,858	0.9	△ 801	△ 1.7
形式収支	133,147		93,511		173,411		79,900	

※ 構成比及び増減率については、決算額を円単位で算出した数値である。

(2) 歳入について

本年度決算額は 5,098,826 千円で、前年度と比べ 102,473 千円の減である。

款別に決算額を見ると、国民健康保険税は 891,425 千円（構成比 17.5%）で、前年度と比べ 85,687 千円の減となっている。

国庫支出金の決算額は 77 千円（構成比 0.0%）で、皆増となっている。これは、社会保障・税番号制度システム整備費補助金の増によるものである。

県支出金の決算額は 3,688,482 千円（構成比 72.3%）で、前年度と比べ 15,584 千円の増となっている。これは、特別交付金の増によるものである。

財産収入は決算額 521 千円（構成比 0.0%）で、前年度と比べ 163 千円の増となっている。これは、国民健康保険事業基金の利子の増によるものである。

繰入金は決算額 406,295 千円（構成比 8.0%）で、前年度と比べ 4,893 千円の増となっている。これは、保険基盤安定繰入金の減等はあるものの、職員給与費等繰入金の増、財政安定化支援事業繰入金の増等によるものである。

繰越金は決算額 93,511 千円（構成比 1.8%）で、前年度と比べ 39,636 千円の減となっている。

諸収入は決算額 18,515 千円（構成比 0.4%）で、前年度と比べ 2,133 千円の増となっている。これは、一般被保険者国保税延滞金の減等はあるものの、一般被保険者第三者行為による納付金の増等によるものである。

(3) 歳出について

歳出決算額は 4,925,415 千円で、前年度と比べ 182,373 千円の減である。

歳出を款別に見ると、総務費は決算額 78,251 千円（構成比 1.6%）で、前年度と比べ 5,235 千円の増となっている。これは、管理事務費の増等によるものである。

保険給付費は決算額 3,485,186 千円（構成比 70.8%）で、前年度と比べ 53,504 千円の減となっている。これは、療養給付費の減等によるものである。

国民健康保険事業費納付金の決算額は 1,281,181 千円（構成比 26.0%）で、前年度と比べ 52,997 千円の減となっている。これは、一般被保険者医療給付費分の減等によるものである。

保健事業費の決算額は 33,336 千円（構成比 0.7%）で、前年度と比べ 5,296 千円の減となっている。これは、保健事業経費の減等によるものである。

基金積立金の決算額は 600 千円（構成比 0.0%）で、前年度と比べ 75,011 千円の減となっている。

公債費の決算額は 3 千円（構成比 0.0%）で、前年度と比べ 1 千円の増となっている。

諸支出金の決算額は 46,858 千円（構成比 0.9%）で、前年度と比べ 801 千円の減となっている。これは、一般被保険者保険税還付金等の減によるものである。

なお、歳出決算額の節別内訳は、決算審査資料 1 2 のとおりである。

4 介護保険特別会計

(1) 決算の概要について

本年度の介護保険特別会計決算の状況は、次のとおりである。

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 4 年度	4,460,000,000	4,355,997,461	4,342,630,674 (1,160,180)	896,351	13,630,616	97.4	99.7
令和 5 年度	4,518,000,000	4,463,043,551	4,451,915,241 (1,245,000)	1,520,440	10,852,870	98.5	99.8
前年度増減	58,000,000	107,046,090	109,284,567 (84,820)	624,089	△ 2,777,746	1.1	0.1

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 4 年度	4,460,000,000	4,128,762,059	0	331,237,941	92.6
令和 5 年度	4,518,000,000	4,327,597,954	0	190,402,046	95.8
前年度増減	58,000,000	198,835,895	0	△ 140,835,895	3.2

歳入は、予算現額 4,518,000 千円に対して、調定額は 4,463,044 千円、収入済額は 4,451,915 千円で、調定額に対する収入率は 99.8%である。調定額から収入済額と不納欠損額 1,520 千円を差し引いた収入未済額は 10,853 千円で、前年度と比べ 2,778 千円の減となっている。

なお、本年度の不納欠損額は、第 1 号被保険者に係る普通徴収の介護保険料であり、前年度と比べ 624 千円の増となっている。当該不納欠損額について、不納欠損処分調書により確認したところ、介護保険法第 200 条第 1 項の規定により処理されており、

妥当であると認められた。

また、収入未済額 10,853 千円は、第 1 号被保険者に係る普通徴収の介護保険料であり、徴収率は 98.8%（決算審査資料 8 参照）となっている。

歳出は、予算現額 4,518,000 千円に対して、支出済額は 4,327,598 千円で、執行率は 95.8%となっている。予算現額から支出済額を差し引いた不用額は 190,402 千円で、前年度と比べ 140,836 千円の減となっている。

以上の結果、歳入歳出差引額（形式収支）は 124,317 千円で黒字決算となり、これを翌年度に繰り越している。

なお、款別歳入歳出内訳及び年度別比較は次の第 1 5 表、執行状況は決算審査資料 9 のとおりである。

第 1 5 表 款別歳入歳出内訳及び年度別比較

（単位 千円、%）

年度等 款	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	前年度増減	増減率
歳入	4,296,718	100.0	4,342,631	100.0	4,451,915	100.0	109,284	2.5
介護保険料	943,182	22.0	945,266	21.8	944,707	21.2	△ 559	△ 0.1
使用料及び手数料	66	0.0	225	0.0	91	0.0	△ 134	△ 59.5
国庫支出金	994,799	23.2	989,305	22.8	990,040	22.2	735	0.1
支払基金交付金	1,077,615	25.0	1,057,772	24.4	1,053,803	23.8	△ 3,969	△ 0.4
県支出金	598,599	13.9	578,696	13.3	578,807	13.0	111	0.0
財産収入	977	0.0	443	0.0	584	0.0	141	31.6
繰入金	659,692	15.4	651,751	15.0	669,092	15.0	17,341	2.7
繰越金	20,692	0.5	118,924	2.7	213,869	4.8	94,945	79.8
諸収入	1,096	0.0	249	0.0	922	0.0	673	271.1
歳出	4,177,794	100.0	4,128,762	100.0	4,327,598	100.0	198,836	4.8
総務費	98,728	2.3	106,809	2.5	110,804	2.5	3,995	3.7
保険給付費	3,894,617	93.2	3,751,614	90.9	3,854,191	89.1	102,577	2.7
地域支援事業費	138,061	3.3	140,722	3.4	146,105	3.4	5,383	3.8
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
基金積立金	25,977	0.6	40,600	1.0	93,422	2.2	52,822	130.1
公債費	1	0.1	0	0.1	0	0.0	0	△ 40.6
諸支出金	20,410	0.5	89,017	2.1	123,076	2.8	34,059	38.3
形式収支	118,924		213,869		124,317		△ 89,552	

※ 構成比及び増減率については、決算額を円単位で算出した数値である。

(2) 歳入について

歳入決算額は 4,451,915 千円で、前年度と比べ 109,284 千円の増である。

歳入を款別に見ると、介護保険料は決算額 944,707 千円（構成比 21.2%）で、前年度と比べ 559 千円の減となっている。

使用料及び手数料は決算額 91 千円（構成比 0.0%）で、前年度と比べ 134 千円の減となっている。これは、事業者指定・更新申請手数料の減等によるものである。

国庫支出金は決算額 990,040 千円（構成比 22.2%）で、前年度と比べ 735 千円の増となっている。

支払基金交付金は決算額 1,053,803 千円（構成比 23.8%）で、前年度と比べ 3,969 千円の減となっている。これは、介護給付費交付金の減、地域支援事業支援交付金の減によるものである。

県支出金は決算額 578,807 千円（構成比 13.0%）で、前年度と比べ 111 千円の微増となっている。これは、介護給付費負担金の減はあるものの、地域支援事業交付金の増によるものである。

財産収入は決算額 584 千円（構成比 0.0%）で、前年度と比べ 141 千円の増となっている。これは、介護給付費準備基金利息の増によるものである。

繰入金は決算額 669,092 千円（構成比 15.0%）で、前年度と比べ 17,341 千円の増となっている。これは、職員給与費等繰入金の減等はあるものの、事務費繰入金の増、介護給付費繰入金の増等によるものである。

繰越金は決算額 213,869 千円（構成比 4.8%）で、前年度と比べ 94,945 千円の増となっている。

諸収入は決算額 922 千円（構成比 0.0%）で、前年度と比べ 673 千円の増となっている。これは、第三者納付金の増等によるものである。

(3) 歳出について

歳出決算額は、4,327,598 千円で、前年度と比べ 198,836 千円の増である。

歳出を款別に見ると、総務費は決算額 110,804 千円（構成比 2.5%）で、前年度と比べ 3,995 千円の増となっている。これは、介護保険システム管理経費の減等はあるもの

の、介護認定審査会認定調査経費の増等によるものである。

保険給付費は決算額 3,854,191 千円（構成比 89.1%）で、前年度と比べ 102,577 千円の増となっている。これは、施設介護サービス給付費の減等はあるものの、居宅介護サービス計画給付費の増等によるものである。

地域支援事業費は決算額 146,105 千円（構成比 3.4%）で、前年度と比べ 5,383 千円の増となっている。これは、生活支援体制整備事業費の減等はあるものの、包括的支援事業管理事務費の増等によるものである。

基金積立金は決算額 93,422 千円（構成比 2.2%）で、前年度と比べ 52,822 千円の増となっている。

公債費は決算額 1 千円未満（構成比 0.0%）で、前年度と同水準となっている。これは、一時借入金利子である。

諸支出金は決算額 123,076 千円（構成比 2.8%）で、前年度と比べ 34,059 千円の増となっている。これは、償還金の増によるものである。

なお、歳出決算額の節別内訳は、決算審査資料 1 2 のとおりである。

5 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の概要について

本年度の後期高齢者医療特別会計決算の状況は、次のとおりである。

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額	
						予 算 比	調 定 比
令和 4 年度	735,800,000	728,146,351	725,522,207 (1,007,157)	49,971	3,581,330	98.6	99.6
令和 5 年度	741,600,000	756,645,914	755,177,920 (1,639,377)	51,371	3,056,000	101.8	99.8
前年度増減	5,800,000	28,499,563	29,655,713 (632,220)	1,400	△ 525,330	3.2	0.2

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 4 年度	735,800,000	707,002,989	0	28,797,011	96.1
令和 5 年度	741,600,000	733,890,154	0	7,709,846	99.0
前年度増減	5,800,000	26,887,165	0	△ 21,087,165	2.9

歳入は、予算現額 741,600 千円に対して、調定額は 756,646 千円、収入済額は 755,178 千円で、調定額に対する収入率は 99.8%である。調定額から収入済額と不納欠損額 51 千円を差し引いた収入未済額は 3,056 千円で、前年度と比べ 525 千円の減となっている。

なお、本年度の不納欠損額は、普通徴収の後期高齢者医療保険料であり、前年度と比べ 1 千円の増となっている。当該不納欠損額について、不納欠損処分調書により確認したところ、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条の規定により処理されており、妥当であると認められた。また、収入未済額 3,056 千円は、全て普通徴収の後期高齢者医療保険料であり、徴収率は 99.7%（決算審査資料 10 参照）である。

歳出は、予算現額 741,600 千円に対して、支出済額は 733,890 千円で、執行率は 99.0%となっている。予算現額から支出済額を差し引いた不用額は 7,710 千円で、前年度と比べ 21,087 千円の減となっている。

以上の結果、歳入歳出差引額（形式収支）は 21,288 千円の黒字決算となっている。ただし、これは出納整理期間中の保険料収入によるものであり、翌年度には広域連合納付金として支出するので、実質的に収支が均衡することになる。

なお、款別歳入歳出内訳及び年度別比較は次の第 16 表、執行状況は決算審査資料 11 のとおりである。

第 16 表 款別歳入歳出内訳及び年度別比較

(単位 千円、%)

年度等 款	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	前年度増減	増減率
歳入	689,207	100.0	725,522	100.0	755,178	100.0	29,656	4.1
後期高齢者 医療保険料	504,325	73.2	531,542	73.3	559,383	74.1	27,841	5.2
使用料及び手数料	14	0.0	28	0.0	31	0.0	3	8.3
繰入金	168,248	24.4	174,214	24.0	176,114	23.3	1,900	1.1
繰越金	15,627	2.3	17,964	2.5	18,519	2.5	555	3.1
諸収入	993	0.1	1,774	0.2	1,131	0.1	△ 643	△ 36.3
歳出	671,243	100.0	707,003	100.0	733,890	100.0	26,887	3.8
総務費	21,471	3.2	27,976	3.9	24,032	3.3	△ 3,944	△ 14.1
広域連合納付金	648,841	96.7	677,906	95.9	709,000	96.6	31,094	4.6
諸支出金	930	0.1	1,120	0.2	857	0.1	△ 263	△ 23.5
公債費	1	0.0	1	0.0	1	0.0	0	78.6
形式収支	17,964		18,519		21,288		2,769	

※ 構成比及び増減率については、決算額を円単位で算出した数値である。

(2) 歳入について

歳入決算額は 755,178 千円で、前年度と比べ 29,656 千円の増である。

歳入を款別に見ると、後期高齢者医療保険料は決算額 559,383 千円（構成比 74.1%）で、前年度と比べ 27,841 千円の増となっている。

使用料及び手数料は決算額 31 千円（構成比 0.0%）で、前年度と比べ 3 千円の増となっている。これは、督促手数料の増によるものである。

繰入金は決算額 176,114 千円（構成比 23.3%）で、前年度と比べ 1,900 千円の増となっている。これは、事務費繰入金の減はあるものの、保険基盤安定繰入金の増等によるものである。

繰越金は決算額 18,519 千円（構成比 2.5%）で、前年度と比べ 555 千円の増となっている。

諸収入は決算額 1,131 千円（構成比 0.1%）で、前年度と比べ 643 千円の減となっている。これは、後期高齢者医療制度窓口負担の見直しに伴う事業費補助金の減、償還金の減等による。

(3) 歳出について

歳出決算額は、733,890 千円で、前年度と比べ 26,887 千円の増である。

歳出を款別に見ると、総務費は決算額 24,032 千円（構成比 3.3%）で、前年度と比べ 3,944 千円の減となっている。これは、賦課徴収経費の減等によるものである。

広域連合納付金は決算額 709,000 千円（構成比 96.6%）で、前年度と比べ 31,094 千円の増となっている。

諸支出金は決算額 857 千円（構成比 0.1%）で、前年度と比べ 263 千円の減となっている。これは、保険料還付金の減によるものである。

公債費は決算額 1 千円（構成比 0.0%）で、これは一時借入金の利子である。

なお、歳出決算額の節別内訳は、決算審査資料 1 2 のとおりである。

6 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書を、歳入歳出決算書及び同事項別明細書と照合して審査した。

本年度決算における実質収支額は、一般会計 739,116 千円、国民健康保険特別会計 173,411 千円、介護保険特別会計 124,317 千円、後期高齢者医療特別会計 21,288 千円であり、全会計の実質収支額は 1,058,132 千円の黒字となっている。

このうち一般会計については、地方自治法第 233 条の 2 及び財政基金条例第 2 条の規定により、財政基金に 370,000 千円を繰り入れている。

7 財産に関する調書

財産に関する調書及び財産台帳等により、主に本年度の増減状況を審査した。

この概要は次のとおりである。

(1) 土地及び建物について

本年度末現在高は、次の第 17 表のとおりである。

第 17 表 土地及び建物の現在高の調べ

(単位 m²)

区 分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		増	減	
土 地	2,539,794.39	815.14	10,136.74	2,530,472.79
建 物	木 造	1,584.38	0.00	1,584.38
	非 木 造	172,643.52	0.00	169,112.12
	合 計	174,227.90	0.00	170,696.50

土地の決算年度末現在高は 2,530,472.79 m²で、前年度と比べ 9,321.60 m²の減となっている。西本町市営駐輪場・駐車場用地 655.14 m²の増、王子町住宅開発地内公園 150.00 m²の増、王子町住宅開発地内ごみステーション用地 10.00 m²の増はあるものの、浄谷団地 10,004.10 m²の減、王子町宅地開発内公共施設 118.81 m²の減、池尻墓地 13.83 m²の減によるものである。

建物の決算年度末現在高は 170,696.50 m²で、浄谷団地 3,531.40 m²の減である。

なお、審査の時点で、登録地番を誤った建物や、名称が更新されていない土地が見受けられたため、所管部署においては、公有財産台帳を修正していただきたい。

ところで、決算書における土地及び建物の表では、期中に地積または延面積（以下、

「面積」という。)の増減があった場合には、決算年度中増減高の欄に、その面積を表記することとなっている。しかし、同一の期中に同一の区分で増と減があった場合には、相殺した後の面積が表記されるため、増となった面積の計、あるいは減となった面積の計を読み取ることができなかった。

期中にあった財産の異動量を読み取るため、決算年度中増減高には、期中の増と減を二段書きする等の工夫を加え、また、備考欄を活用し、増減があった財産について補足していただきたい。

(2) 有価証券について

決算年度末現在高は 5,000 千円で、前年度末からの増減はない。

(3) 出資による権利について

決算年度末現在高は 165,585 千円であり、前年度と比べ 824 千円の減となっている。ひょうご農林機構出資金・出捐金の減による。

(4) 物品について

市の重要な物品の決算年度末現在高は、次の第 18 表のとおりである。

第 18 表 物品の現在高の調べ

(単位 台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		増	減	
車 両	127	7	5	129
土 木 機 械	5	0	0	5
そ の 他	206	9	6	209

※ 小学校及び中学校に配備した備品については対象外とする。

車両については、普通特種車 2 台を更新して 1 台を新規に購入、小型貨物車 1 台を更新、軽乗用車 2 台を更新、軽貨物車 1 台を購入している。この結果、決算年度末現在高は 129 台となり、前年度末に比べ 2 台の増となっている。

土木機械（大型特殊自動車）については、増減はない。

その他、購入価格が 100 万円以上の備品については、小型動力ポンプ 3 台と OMR 機

器1台を更新し、売上集計管理システム1台とリソグラフ1台を廃棄、キャッシュレス発券機1台、セキュリティゲート一式、POSレジ1台、OCR1台、高規格救急自動車無線機・AVM装置1台を購入している。この結果、決算年度末現在高は209台となり、前年度末に比べ3台の増となっている。

なお、このうち、高規格救急自動車無線機・AVM装置については、本年度取得した救急車（普通特種車）に積載される備品であり、救急車とは納品時期が前後したために個別の取得となったが、本来であれば救急車と一体で財産登録されるものである。使用開始から処分に至るまでの管理を鑑み、当該備品の備考欄には、当該備品を搭載する救急車と関連付ける表記を加えていただきたい。

(5) 債権について

決算年度末現在高は421,398千円で、前年度と比べ3,517千円の増となっている。

住宅資金貸付金864千円の減はあるものの、給与所得者に係る市民税特別徴収金4,381千円の増によるものである。

(6) 基金について

各基金の年度末現在高の推移は、次の第19表のとおりである。

決算年度末現在高は9,842,208千円で、前年度と比べ25,485千円の減となっている。介護保険給付費準備基金93,422千円の増、市債管理基金62,600千円の増等はあるものの、財政基金123,300千円の減、公共施設整備基金50,300千円の減、新型コロナウイルス感染症対策基金10,500千円の皆減等によるものである。

なお、決算書における基金の表について、用品調達基金では、現金等と在庫価格の合計額を表記しているが、その内訳額が不明であった。決算書に後出される用品調達基金の運用状況において、現金等と在庫価格の内訳を把握することはできるが、基金の表でも、各基金が保有する現金等を一覧できるように、用品調達基金が保有する現金等と在庫価格の内訳額を表記していただきたい。

第 19 表 基金の状況

(各年度末現在高 単位 千円)

年 度		令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
項 目						
一 般 会 計	財 政 基 金	4,193,252	4,424,652	4,636,152	4,542,252	4,418,952
	市 債 管 理 基 金	952,177	955,877	960,477	961,477	1,024,077
	ふるさと振興基金	12,775	10,945	10,040	10,940	10,313
	公共施設整備基金	1,974,261	2,412,061	2,362,261	2,306,561	2,256,261
	北条鉄道経営対策 事業基金	3	4	5	5	5
	福 祉 基 金	370,946	370,956	370,966	370,976	371,046
	森 林 環 境 基 金	1,953	6,110	8,270	11,064	11,769
	白雲谷温泉施設整備 及び運営基金	55,093	28,329	9,932	17,953	20,048
	教 育 基 金	26,899	26,902	26,569	26,349	26,089
	文 化 振 興 基 金	109,538	109,578	109,588	109,598	109,608
	新型コロナウイルス 感染症対策基金	-	11,000	23,000	10,500	0
小 計	7,696,897	8,356,414	8,517,260	8,367,675	8,248,168	
土 地 開 発 基 金	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000	
用 品 調 達 基 金	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
国民健康保険事業基金	262,290	262,890	370,879	446,490	447,090	
介護保険給付費準備基金	433,050	433,950	459,927	500,528	593,950	
合 計	8,945,237	9,606,254	9,901,066	9,867,693	9,842,208	

また、土地開発基金及び用品調達基金については、後述の「第 7 基金の運用状況審査の結果」において概要を記す。

8 むすび

本年度の一般会計及び特別会計の決算状況について、総括的意見を付してむすびとする。

一般会計の財政指標等を見ると、財政力指数は 0.700 で、前年度と比べ 0.003 ポイント低減、経常収支比率は 90.6%で、前年度と比べ 1.0 ポイント増加しているものの、おおむね前年度と同水準である。また、基金残高は前年度と比べ 1.2 億円減少して 82.5 億円となったものの、地方債の残高は前年度と比べ 9.3 億円減少して 202.6 億円となっており、本会計は安定した健全財政の上に運営されていると言える。

特別会計においても、実質収支を見ると、3 会計とも黒字決算を継続的に維持してお

り、健全な財政運営が行われている。

しかしながら、国民健康保険特別会計については、調定額に対する収入未済額の比率が、一般会計を含む4会計の中で最も高く（国民健康保険特別会計 2.9%、一般会計 2.1%、介護保険特別会計 0.2%、後期高齢者医療特別会計 0.2%）、近年この序列が固定化している。

また、介護保険特別会計においては65歳以上の第1号被保険者数が、後期高齢者医療特別会計においては75歳（一定の障害と認定された場合は65歳）以上の被保険者数が、市全体人口の減少に対して年々増加しており、高齢者を取り巻く様々な課題が顕在化してきている。

このように、本年度の決算は良好であるものの、前述のとおり、本市を取り巻く環境や特別会計の財政には不安要素もあり、予断を許さない状況が続いている。

加えて、本市においては、最小規模での職員数により市政業務を遂行しているが、これは、職員の資質向上に対するこれまでの取り組みが、成果として表れたものである。DXの推進により、業務遂行に用いるツールが不可逆的に変化していくが、この転換期においても、職員が新たなツールに適応し、より高度な業務遂行能力を発揮することを期待し、むすびとする。

第7 基金の運用状況審査の結果

特定の目的のために定額の資金を運用する基金について、運用状況に関する書類を審査したところ、その計数は正確であり、基金の運用はその創設目的に即して適正に運用されていると認められた。

各基金の運用状況の概要は次のとおりである。

1 土地開発基金

この基金は、公用公共用に供する土地をあらかじめ取得し、事業の円滑化を図ることを目的としている。基金の額は、現金預金と土地の合計であり、設置当初は90,000千円であったが、追加積立により550,000千円となっている。

本年度において、現金及び土地に増減はなく、決算年度末現在高は現金550,000千円である。

2 用品調達基金

この基金は、封筒等の集中仕入を実施し、購入管理の事務を円滑かつ効率的に行うことを目的としている。基金の額は、現金預金と在庫品を合わせて3,000千円であり、この資金をもって、用品調達主管課（会計課）が適正な購入計画に基づいて用品を一括購入し、各部等の請求により払い出している。

用品については、前年度在庫繰越分1,128千円に本年度仕入分893千円を加え、売払原価778千円を差し引き、在庫分1,243千円を翌年度へ繰越している。

現金預金については、前年度繰越額1,872千円に基金の収入額（売払代金）823千円を加え、本年度仕入分893千円を差し引いて1,802千円となっている。ここから、用品調達基金条例により45千円を一般会計に繰出し、差引残高1,757千円を翌年度へ繰越している。

第8 財政の健全化判断比率審査の結果

審査に付された下記、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの指標をいう。）、及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

また、各比率は全て基準値以下となっている。

第1表

	令和5年度 決 算	令和4年度 決 算	増 減	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
(1) 実質赤字比率	—	—	—	13.06	20.0
(2) 連結実質赤字比率	—	—	—	18.06	30.0
(3) 実質公債費比率	8.1	7.3	0.8	25.00	35.0
(4) 将来負担比率	-(Δ1.5)	0.5	Δ2.0	350.00	

※ 比率中の「—」は、赤字がない場合の表示

1 実質赤字比率

実質赤字比率は、普通会計（本市は一般会計のみ。以下同じ。）の実質赤字の標準財政規模（臨時財政対策債を含む。以下同じ。）に対する比率である。

本市は実質収支が739,116千円（前年度423,023千円）の黒字となったことから、実

質赤字額は計上されないため、比率は△6.17%（前年度△3.57%）となり、第1表では「—」で表示されている。

2 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計、特別会計、企業会計の全ての会計の実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率である。

第2表

（単位 千円）

会 計 名		実質収支
一般会計		739,116
特別会計	国民健康保険	173,411
	介護保険	124,317
	後期高齢者医療	21,288
小 計 ①		1,058,132

第3表

（単位 千円）

会 計 名	資金不足 ・剰余金
水道事業会計	2,611,703
下水道事業会計	587,238
都市開発事業会計	336,485
小 計 ②	3,535,426
合計 (①+②)	4,593,558

本市の一般会計及び特別会計の実質収支は、第2表のとおり1,058,132千円の黒字で、企業会計にあっては、流動負債より流動資産が多く資金剰余となり、その額は第3表のとおり3,535,426千円である。実質赤字額及び資金不足額は計上されないため、一般会計、特別会計及び企業会計の合計額（①+②）は4,593,558千円で、比率は△38.38%となり、第1表では「—」で表示されている。

3 実質公債費比率

実質公債費比率は、普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率のことで、次頁のとおり算出される。

前年度と比較して単年度の比率が増大し、過去3ヵ年の平均値を用いる実質公債費比率は、第1表のとおり、8.1%（前年度7.3%）となり、前年度と比べ0.8ポイント増大している。

また、算定に用いられている各数値は、算定基礎書類と突合したが、いずれの数値も適正なもの認められた。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{普通会計の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

- ・普通会計が負担する元利償還金とは、公債費（繰上償還額を除く。）の元利償還金の額である。
- ・特定財源とは、公債費に充当した市営住宅使用料や都市計画税等の合計額である。
- ・準元利償還金とは、企業会計への繰出金のうち、企業債の償還に充当されたと認められる金額及び一部事務組合等（北播磨総合医療センター企業団、北播衛生事務組合及び小野加東広域事務組合（湧水苑））が発行した地方債の償還に充当されたと認められる負担金、補助金並びに公債費に準ずる債務負担行為額の合計額である。

4 将来負担比率

将来負担比率は、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率のことで、次のとおり算出される。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

- ・将来負担額とは、地方債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、企業債等繰出見込額、一部事務組合等負担見込額、退職手当負担見込額、土地開発公社の負債額等負担見込額の合計額である。
- ・充当可能基金額は、一般会計と特別会計の基金総額から土地開発基金の土地保有分及び用品調達基金の在庫分を控除した金額である。
- ・充当可能特定歳入は、都市計画税や市営住宅使用料等の地方債償還充当可能額である。

上記の算式で計算した将来負担額から充当可能財源等を控除した額は△157,802千円、標準財政規模から算入公債費等を控除した額は10,193,858千円で、第1表のとおり、将来負担比率は△1.5%（前年度0.5%）となり、前年度と比べ2.0ポイント改善している。この比率は、市町村の早期健全化基準である350%を大きく下回っており、引き続き良好な状況を示している。

また、将来負担額や充当可能財源等に用いられている各数値を、算定基礎書類と突合したが、いずれの数値も適正なものと認められた。

一般会計及び特別会計決算審査に係る資料

資料	1	一般会計市税税目別収入状況表
資料	2	一般会計繰越事業一覧表
資料	3	一般会計款別歳入状況表
資料	4	一般会計款別歳出状況表
資料	5	一般会計節別歳出集計表
資料	6	国民健康保険税収入年度別比較表
資料	7	国民健康保険特別会計款別執行状況表
資料	8	介護保険料収入年度別比較表
資料	9	介護保険特別会計款別執行状況表
資料	10	後期高齢者医療保険料収入年度別比較表
資料	11	後期高齢者医療特別会計款別執行状況表
資料	12	特別会計節別歳出集計表

決算審査資料2 一般会計繰越事業一覧表

(単位：千円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	1 総務管理費	庁舎等維持管理経費	561	561				561	
		情報発信推進事業経費	1,500	1,500				1,500	
		うるおい交流館施設改修事業	24,200	24,200	2,500	21,700		0	
3 戸籍住民基本台帳	3 戸籍住民基本台帳	戸籍システム管理経費	4,026	3,212		3,212		0	
		住民基本台帳ネットワーク	13,816	13,816		13,816		0	
		低所得世帯物価高騰緊急支援給付金支給(均等割のみ課税世帯分)	124,800	119,100		119,100		0	
3 民生費	1 社会福祉費	低所得世帯物価高騰緊急支援給付金支給(子育て世帯分)	23,400	19,200		19,200		0	
		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業経費	600	600		600		0	
		収集車両等購入経費	11,026	11,026				11,026	
4 衛生費	3 上水道費	水道事業会計負担金	90,000	90,000		90,000		0	
		新都市南北線整備事業	75,600	73,100		35,098		5,102	
		片山高田線道路改良事業	13,275	13,275		7,300		675	
7 土木費	1 道路橋梁費	市道4309号線道路改良事業	44,500	40,750		20,876		4,574	
		橋梁メンテナンス事業	51,600	49,860		26,873		1,887	
		道路メンテナンス事業	32,950	32,950		14,975		4,575	
		三木スマートIC整備促進事業	59,000	59,000			53,100	5,900	
		消防・救急車両整備事業	62,800	62,800			62,500	300	
9 教育費	1 教育総務費	教育環境整備事業経費	170,500	170,500		51,844		16,056	
		新幼稚園整備事業	149,000	149,000	7,753	116,300		0	
	5 幼稚園費	合計	953,154	934,450	10,253	337,841	534,200	52,156	

決算審査資料3 一般会計款別歳入状況表

(単位 円、%)

款	額等		予算現額		調定額		額		収入			済		不納欠損額	収入未済額
	金額A	構成比	金額B	構成比	金額C	構成比	予算現額に対する割合(B/A)	予算現額に対する割合(C/A)	金額C(選付未済額)	構成比	予算現額に対する割合(C/A)	調定額に対する割合(C/B)			
1	市	税	7,709,960,000	33.0	7,885,135,345	35.4	102.3	102.3	7,771,647,223	35.7	100.8	98.6	7,912,858	105,575,264	
2	地方	譲与税	169,370,000	0.7	174,221,000	0.8	102.9	102.9	174,221,000	0.8	102.9	100.0	0	0	
3	利子	割交付金	3,000,000	0.0	3,154,000	0.0	105.1	105.1	3,154,000	0.0	105.1	100.0	0	0	
4	配当	割交付金	53,000,000	0.2	57,806,000	0.3	109.1	109.1	57,806,000	0.3	109.1	100.0	0	0	
5	株式等	譲渡所得割交付金	60,000,000	0.3	61,725,000	0.3	102.9	102.9	61,725,000	0.3	102.9	100.0	0	0	
6	法人	事業税交付金	125,000,000	0.5	137,779,000	0.6	110.2	110.2	137,779,000	0.6	110.2	100.0	0	0	
7	地方	消費税交付金	1,200,000,000	5.1	1,182,730,000	5.3	98.6	98.6	1,182,730,000	5.4	98.6	100.0	0	0	
8	ゴルフ	場利用税交付金	127,000,000	0.6	129,454,917	0.6	101.9	101.9	129,454,917	0.6	101.9	100.0	0	0	
9	環境	性能割交付金	32,000,000	0.1	33,237,000	0.2	103.9	103.9	33,237,000	0.2	103.9	100.0	0	0	
10	国有	提供施設等所在市助成交付金	50,000,000	0.2	51,054,000	0.2	102.1	102.1	51,054,000	0.2	102.1	100.0	0	0	
11	地方	特例交付金	76,914,000	0.3	77,219,000	0.4	100.4	100.4	77,219,000	0.4	100.4	100.0	0	0	
12	地方	交付税	3,118,929,000	13.3	3,131,836,000	14.1	100.4	100.4	3,131,836,000	14.4	100.4	100.0	0	0	
13	交通	安全対策特別交付金	8,000,000	0.0	6,701,000	0.0	83.8	83.8	6,701,000	0.0	83.8	100.0	0	0	
14	分担	金及び負担金	77,576,000	0.3	76,647,442	0.4	98.8	98.8	76,647,442	0.4	98.8	100.0	0	0	
15	使用	材料及び手数料	421,500,000	1.8	474,101,414	2.1	112.5	112.5	473,762,146 (600)	2.2	112.4	99.9	0	339,868	
16	国	庫支	4,204,012,000	18.0	4,114,685,650	18.5	97.9	97.9	3,772,552,926	17.3	89.7	91.7	0	342,132,724	
17	県	支	1,783,562,000	7.6	1,685,344,935	7.6	94.5	94.5	1,685,344,935	7.7	94.5	100.0	0	0	
18	財	産	111,973,000	0.5	120,723,690	0.5	107.8	107.8	120,723,690	0.6	107.8	100.0	0	0	
19	寄	附	350,145,000	1.5	325,669,793	1.5	93.0	93.0	325,669,793	1.5	93.0	100.0	0	0	
20	繰	入	926,332,000	4.0	517,634,400	2.3	55.9	55.9	517,634,400	2.4	55.9	100.0	0	0	
21	繰	越	381,659,000	1.6	381,659,050	1.7	100.0	100.0	381,659,050	1.7	100.0	100.0	0	0	
22	諸	収	648,620,000	2.8	542,695,368	2.4	83.7	83.7	529,527,209 (8,500)	2.4	81.6	97.6	0	13,176,659	
23	市	債	1,765,722,000	7.6	1,074,722,000	4.8	60.9	60.9	1,074,722,000	4.9	60.9	100.0	0	0	
24	自動	車取得税交付金	0	0.0	1,825,734	0.0	-	-	1,825,734	0.0	-	100.0	0	0	
		計	23,404,274,000	100.0	22,247,761,738	100.0	95.1	95.1	21,778,633,465 (9,100)	100.0	93.1	97.9	7,912,858	461,224,515	

決算審査資料 4 一般会計款別歳出状況表

(単位 円、%)

款	額等	予算現額		支出額		済額		翌年度繰越額	不用額	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	執行率		金額	不用率
1	議会費	182,247,000	0.8	176,458,519	0.8	96.8	0	5,788,481	3.2	
2	総務費	3,129,436,104	13.4	2,864,634,855	13.6	91.5	43,289,000	221,512,249	7.1	
3	民生費	8,300,572,646	35.5	7,755,219,115	37.0	93.4	138,300,000	407,053,531	4.9	
4	衛生費	1,910,786,000	8.1	1,694,199,189	8.1	88.7	101,626,000	114,960,811	6.0	
5	農林費	440,907,000	1.9	416,356,837	2.0	94.4	0	24,550,163	5.6	
6	商工費	934,123,000	4.0	732,789,460	3.5	78.4	0	201,333,540	21.6	
7	土木費	2,581,719,000	11.0	2,137,418,792	10.2	82.8	268,935,000	175,365,208	6.8	
8	消防費	921,108,000	3.9	819,852,237	3.9	89.0	62,800,000	38,455,763	4.2	
9	教育費	2,883,484,200	12.3	2,304,489,247	11.0	79.9	319,500,000	259,494,953	9.0	
10	災害復旧費	6,000	0.0	0	0.0	0.0	0	6,000	100.0	
11	公債費	2,078,774,000	8.9	2,075,690,813	9.9	99.9	0	3,083,187	0.1	
12	予備費	41,111,050	0.2	0	0.0	—	0	41,111,050	100.0	
	計	23,404,274,000	100.0	20,977,109,064	100.0	89.6	934,450,000	1,492,714,936	6.4	

決算審査資料5 一般会計節別歳出集計表

(単位：円)

節	款	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	合計
1	報酬	84,463,214	170,623,516	57,880,385	16,109,781	15,518,319	4,588,923	18,375,460	34,403,510	181,963,393	0	0	583,926,501
2	給料	13,820,700	383,072,443	132,972,766	124,677,836	49,333,200	28,746,300	111,517,885	290,849,437	211,114,870	0	0	1,346,105,437
3	職員手当等	41,847,265	272,231,662	84,318,691	66,358,344	30,806,582	18,861,897	69,567,946	208,948,149	131,980,647	0	0	924,921,183
4	共済費	4,364,116	214,792,879	36,829,230	26,019,450	15,500,967	8,986,140	33,139,647	96,893,451	58,806,518	0	0	495,332,398
5	災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	報償費	0	3,901,906	24,971,890	16,785,008	304,258	154,260	2,062,190	11,313,474	22,454,805	0	0	81,947,791
8	旅費	1,856,742	8,540,408	2,372,080	666,230	341,040	249,080	829,013	846,063	4,999,926	0	0	20,700,582
9	交際費	211,931	765,557	0	0	0	0	0	0	216,325	0	0	1,193,813
10	需用費	3,543,523	90,735,691	16,195,650	24,085,194	3,408,431	6,315,923	30,570,961	28,496,589	262,064,393	0	0	465,416,355
11	役員務費	230,594	87,558,176	22,532,873	10,441,929	1,258,530	1,170,725	5,204,877	9,027,526	19,876,648	0	100,839	157,402,717
12	委託料	1,805,870	609,639,843	138,681,013	300,072,930	42,877,347	373,117,839	326,433,882	56,841,400	569,007,557	0	0	2,418,477,681
13	使用料及び賃借料	1,760,164	72,896,945	4,997,595	4,411,299	1,726,640	1,081,600	4,073,800	2,474,735	132,743,535	0	0	226,166,313
14	工事請負費	0	142,059,360	30,099,300	995,000	24,849,000	26,950,000	847,176,505	529,100	539,715,000	0	0	1,612,313,265
15	原材料費	0	36,102	182,514	0	840,735	0	3,573,606	49,280	234,300	0	0	4,916,537
16	公有財産購入費	0	39,900,000	0	0	0	0	7,432,855	0	0	0	0	47,332,855
17	備品購入費	0	21,078,429	859,520	29,447,275	0	0	704,400	45,712,502	27,119,707	0	0	124,921,833
18	負担金補助及び交付金	22,554,400	421,062,182	839,477,250	1,045,395,673	224,233,788	122,270,527	245,944,532	32,933,121	97,807,419	0	9,900	3,051,688,792
19	扶助費	0	11,491,763	5,110,830,342	28,121,940	0	0	0	0	44,137,504	0	0	5,194,581,549
20	貸付金	0	0	0	400,000	0	130,000,000	0	0	0	0	0	130,400,000
21	補償補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	27,971,233	0	0	0	0	27,971,233
22	償還金利子及び割引料	0	152,293,893	0	0	0	0	0	0	0	0	2,075,580,074	2,227,873,967
23	投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	402,761,000	0	0	0	0	402,761,000
24	積立金	0	161,838,000	500,000	0	5,330,000	10,289,646	0	0	170,000	0	0	178,127,646
25	寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26	公課費	0	116,100	16,600	271,300	28,000	6,600	79,000	533,900	76,700	0	0	1,128,200
27	繰出金	0	0	1,251,501,416	0	0	0	0	0	0	0	0	1,251,501,416
合計		176,458,519	2,864,634,855	7,755,219,115	1,694,199,189	416,356,837	732,789,460	2,137,418,792	819,852,237	2,304,489,247	0	2,075,690,813	20,977,109,064

決算審査資料 6 国民健康保険税収入年度別比較表

年度	(現年課税分＋滞納繰越分)						(単位 円、%)	
	額等	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D	B/A (徴収率)	D/A
令和元年度		1,034,672,000	1,281,950,576	1,045,932,581	9,740,252	226,277,743	81.6	17.7
令和2年度		1,047,773,000	1,263,669,843	1,055,450,794	4,341,742	203,877,307	83.5	16.1
令和3年度		943,223,000	1,198,496,707	1,022,137,766	6,164,778	170,194,163	85.3	14.2
令和4年度		934,203,000	1,138,441,663	977,111,713	12,469,428	148,860,522	85.8	13.1
令和5年度		882,403,000	1,042,193,822	891,424,956	10,975,642	139,793,224	85.5	13.4

年度	(滞納繰越分)						(単位 円、%)	
	額等	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D	B/A (徴収率)		
令和元年度		255,340,276	58,674,082	9,740,252	186,925,942	23.0		
令和2年度		222,663,143	56,117,028	4,341,742	162,204,373	25.2		
令和3年度		198,652,407	53,875,906	6,164,778	138,611,723	27.1		
令和4年度		167,431,463	40,200,256	12,469,428	114,761,779	24.0		
令和5年度		145,849,622	28,608,563	10,975,642	106,265,417	19.6		

決算審査資料 7 国民健康保険特別会計別執行状況表

(歳入) (単位 円、%)

款	額等	予算現額 A	調定額 B	収入			不納欠損額	収入未済額
				金額 C	構成比	C/A		
1	国民健康保険税	882,403,000	1,042,193,822	891,424,956	17.5	101.0	10,975,642	139,793,224
2	一部負担金	2,000	0	0	—	—	0	0
3	国庫支出金	1,000	77,000	77,000	0.0	7,700.0	0	0
4	県支出金	3,713,762,000	3,688,482,314	3,688,482,314	72.3	99.3	0	0
5	財産収入	600,000	520,657	520,657	0.0	86.8	0	0
6	繰入金	422,690,000	406,294,949	406,294,949	8.0	96.1	0	0
7	繰越金	93,511,000	93,510,963	93,510,963	1.8	100.0	0	0
8	諸収入	15,131,000	18,515,023	18,515,023	0.4	122.4	0	0
	合計	5,128,100,000	5,249,594,728	5,098,825,862	100.0	99.4	10,975,642	139,793,224

(歳出) (単位 円、%)

款	額等	予算現額	支出		収入		翌年度繰越額	不用額
			金額	構成比	金額	執行率		
1	総務費	85,445,000	78,251,006	1.6	91.6	0	7,193,994	
2	保険給付費	3,623,582,000	3,485,185,444	70.8	96.2	0	138,396,556	
3	国民健康保険事業納付金	1,281,182,000	1,281,181,005	26.0	100.0	0	995	
4	保健事業費	53,791,000	33,335,925	0.7	62.0	0	20,455,075	
5	基金積立金	600,000	600,000	0.0	100.0	0	0	
6	公債費	300,000	2,966	0.0	1.0	0	297,034	
7	諸支出金	53,200,000	46,858,416	0.9	88.1	0	6,341,584	
8	予備費	30,000,000	0	0.0	0.0	0	30,000,000	
	合計	5,128,100,000	4,925,414,762	100.0	96.0	0	202,685,238	

決算審査資料 8 介護保険料収入年度別比較表

(現年課税分＋滞納繰越分)		(単位 円、%)						
年度	額等	予算現額	調定額 A	収入済額 B (還付未済額)	不納欠損額 C	収入未済額 D	B/A (徴収率)	D/A
令和元年度		877,664,000	921,265,316	898,518,524 (1,036,699)	2,336,345	21,447,146	97.5	2.3
令和2年度		885,306,000	907,096,803	889,328,102 (1,527,175)	998,210	18,297,666	98.0	2.0
令和3年度		935,731,000	957,498,436	943,181,777 (2,065,600)	431,162	15,951,097	98.5	1.7
令和4年度		944,493,000	958,633,337	945,266,550 (1,160,180)	896,351	13,630,616	98.6	1.4
令和5年度		946,107,000	955,835,616	944,707,306 (1,245,000)	1,520,440	10,852,870	98.8	1.1

(滞納繰越分)		(単位 円、%)				
年度	額等	調定額 A	収入済額 B (還付未済額)	不納欠損額 C	収入未済額 D	B/A (徴収率)
令和元年度		25,045,509	4,637,444 (13,600)	2,336,345	18,085,320	18.5
令和2年度		21,431,346	4,704,270	998,210	15,728,866	22.0
令和3年度		18,297,666	4,370,627 (5,380)	431,162	13,501,257	23.9
令和4年度		15,951,097	3,557,830	896,351	11,496,916	22.3
令和5年度		13,588,856	3,227,146 (21,120)	1,520,440	8,862,390	23.7

決算審査資料 9 介護保険特別会計款別執行状況表

款	額等	予算現額 A	調定額 B	収入額			不納欠損額	収入未済額
				金額 C (還付未済額)	構成比	C/A		
1	介護保険料	946,107,000	955,835,616	944,707,306 (1,245,000)	21.2	99.9	1,520,440	10,852,870
2	使用料及び手数料	282,000	91,000	91,000	0.0	32.3	0	0
3	国庫支出金	1,008,013,000	990,040,096	990,040,096	22.3	98.2	0	0
4	支払基金交付金	1,059,708,000	1,053,803,000	1,053,803,000	23.7	99.4	0	0
5	県支出金	578,909,000	578,807,077	578,807,077	13.0	100.0	0	0
6	財産収入	600,000	583,671	583,671	0.0	97.3	0	0
7	繰入金	709,382,000	669,091,978	669,091,978	15.0	94.3	0	0
8	繰越金	213,869,000	213,868,615	213,868,615	4.8	100.0	0	0
9	諸収入	1,130,000	922,498	922,498	0.0	81.6	0	0
合	計	4,518,000,000	4,463,043,551	4,451,915,241 (1,245,000)	100.0	98.5	1,520,440	10,852,870

(単位 円、%)

(歳入)

款	額等	予算現額	支出額		翌年度繰越額	不用額
			金額	構成比		
1	総務費	123,252,000	110,803,601	2.6	0	12,448,399
2	保険給付費	3,983,569,000	3,854,190,872	89.1	0	129,378,128
3	地域支援事業費	187,535,000	146,105,226	3.4	0	41,429,774
4	財政安定化基金拠出金	2,000	0	0.0	0	2,000
5	基金積立金	93,422,000	93,422,000	2.1	0	0
6	公債費	200,000	19	0.0	0	199,981
7	諸支出金	125,020,000	123,076,236	2.8	0	1,943,764
8	予備費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000
合	計	4,518,000,000	4,327,597,954	100.0	0	190,402,046

(単位 円、%)

(歳出)

決算審査資料 10 後期高齢者医療保険料収入年度別比較表

(現年課税分＋滞納繰越分)		(単位 円、%)						
年度	額等	予算現額	調定額 A	収入済額 B (還付未済額)	不納欠損額 C	収入未済額 D	B/A (徴収率)	D/A
令和元年度		457,340,000	459,181,640	456,114,013 (553,976)	91,342	3,530,261	99.3	0.8
令和2年度		490,958,000	486,390,328	483,410,372 (1,058,669)	300,460	3,738,165	99.4	0.8
令和3年度		518,015,000	506,704,184	504,325,167 (1,310,072)	114,776	3,574,313	99.5	0.7
令和4年度		521,700,000	534,165,835	531,541,691 (1,007,157)	49,971	3,581,330	99.5	0.7
令和5年度		535,315,000	560,851,109	559,383,115 (1,639,377)	51,371	3,056,000	99.7	0.5

(滞納繰越分)		(単位 円、%)						
年度	額等	調定額 A	収入済額 B (還付未済額)	不納欠損額 C	収入未済額 D	B/A (徴収率)		
令和元年度		3,406,924	718,814	91,342	2,596,768	21.1		
令和2年度		3,503,861	786,074 (500)	300,460	2,417,827	22.4		
令和3年度		3,738,165	1,312,266	114,776	2,311,123	35.1		
令和4年度		3,574,313	1,355,295	49,971	2,169,047	37.9		
令和5年度		3,579,730	1,268,777	51,371	2,259,582	35.4		

決算審査資料 1 1 後期高齢者医療特別会計款別執行状況表

(歳入) (単位 円、%)

款	額等	予算現額 A	調定額 B	収入額				不納欠損額	収入未済額
				金額 C (還付未済額)	構成比	C/A	C/B		
1	後期高齢者医療保険料	535,315,000	560,851,109	559,383,115 (1,639,377)	74.1	104.5	99.7	51,371	3,056,000
2	使用料及び手数料	90,000	30,600	30,600	0.0	34.0	100.0	0	0
3	繰入金	185,011,000	176,114,489	176,114,489	23.3	95.2	100.0	0	0
4	繰越金	18,519,000	18,519,218	18,519,218	2.5	100.0	100.0	0	0
5	諸収入	2,665,000	1,130,498	1,130,498	0.1	42.4	100.0	0	0
合	計	741,600,000	756,645,914	755,177,920 (1,639,377)	100.0	101.8	99.8	51,371	3,056,000

(歳出) (単位 円、%)

款	額等	予算現額	支出額		翌年度繰越額	不用額
			金額	構成比		
1	総務費	28,883,000	24,032,414	3.3	0	4,850,586
2	広域連合納付金	709,000,000	709,000,000	96.6	0	0
3	諸支出金	2,617,000	856,779	0.1	0	1,760,221
4	公債費	100,000	961	0.0	0	99,039
5	予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
合	計	741,600,000	733,890,154	100.0	0	7,709,846

決算審査資料 1 2 特別会計節別歳出集計表

(単位：円)

節	会計	国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	合計
1 報	酬	5,187,719	30,736,475	3,845,192	39,769,386
2 給	料	24,729,900	25,134,090	7,652,100	57,516,090
3 職 員 手 当 等		15,462,697	19,252,715	5,253,129	39,968,541
4 共 濟 費		8,589,684	11,094,839	2,871,222	22,555,745
5 災 害 補 償 費		0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0	0
7 報 償 費		378,258	317,500	0	695,758
8 旅 費		90,320	395,577	49,920	535,817
9 交 際 費		0	0	0	0
10 需 用 費		2,350,409	3,305,042	867,769	6,523,220
11 役 務 費		20,943,068	17,254,720	1,719,071	39,916,859
12 委 託 料		31,886,497	89,595,812	34,265	121,516,574
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		0	2,646,440	26,565	2,673,005
14 工 事 請 負 費		0	0	0	0
15 原 材 料 費		0	0	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費		0	0	0	0
17 備 品 購 入 費		0	1,372,800	217,690	1,590,490
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		4,768,326,628	3,908,640,587	710,495,491	9,387,462,706
19 扶 助 費		0	1,344,902	0	1,344,902
20 貸 付 金		0	0	0	0
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		0	0	0	0
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		46,861,382	123,076,255	857,740	170,795,377
23 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0	0
24 積 立 金		600,000	93,422,000	0	94,022,000
25 寄 附 金		0	0	0	0
26 公 課 費		8,200	8,200	0	16,400
27 繰 出 金		0	0	0	0
合 計		4,925,414,762	4,327,597,954	733,890,154	9,986,902,870